

# Investor Presentation

2024年9月期決算発表



琉球銀行グループ  
BANK OF THE RYUKYUS GROUP



第33回（2024年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 一般枠 デザイン賞「朝にめざめろ」/崎村 歩未

# 目次

## 1 ■ 2024年9月期決算

県内経済概況	…4
決算の概要	…5
損益推移ダイジェスト	…6
2024年9月期の損益状況	…7
顧客向けサービス利益の状況	…8
顧客向けサービス利益の状況 - 預金	…9
顧客向けサービス利益の状況 - 貸出金①	…10
顧客向けサービス利益の状況 - 貸出金②(使途別状況)	…11
顧客向けサービス利益の状況 - 役員利益	…12
顧客向けサービス利益の状況 - 経費	…13
機械化投資計画	…14
有価証券	…15
与信コスト・開示債権	…16
一般貸倒引当金	…17
参考：フォワードルッキングな引当の概要	…18
自己資本比率	…19
配当および株主還元の状態	…20
2025年3月期業績の見通し	…21

## 2 ■ 企業価値向上に向けた取り組みの

### 進捗状況

現状認識および将来イメージ	…23
企業価値向上に向けたロジックツリー	…24
【預金・融資・有価証券】	
金利上昇による収益への影響	…25
【高度金融サービスの提供】	
法人向けコンサルティング	…26
個人向けコンサルティング①相続関連	…27
個人向けコンサルティング②預かり資産	…28
キャッシュレス関連①	…29
キャッシュレス関連②	…30
新規事業領域への挑戦	…31
地域の脱炭素化支援、ESG評価の 向上	…32
ESGを勘案した投融資活動等	…33
戦略的人材ポートフォリオの構築	…34

## 3 ■ 中期経営計画の進捗

中期経営計画の概要	…36
損益計画の進捗状況および見通し	…37

## 4 ■ 沖縄経済の概況

日銀短観・県内金融経済概況	…39
人口増減および世帯数将来推計	…40
入域観光客数、ホテル稼働率・客室 単価	…41
県内のホテル・テーマパーク開発状況	…42
失業率・有効求人倍率、企業倒産	…43
公示地価および建築単価	…44
公共工事請負額、建設受注における 手持工事額	…45
新設住宅着工戸数および消費動向	…46

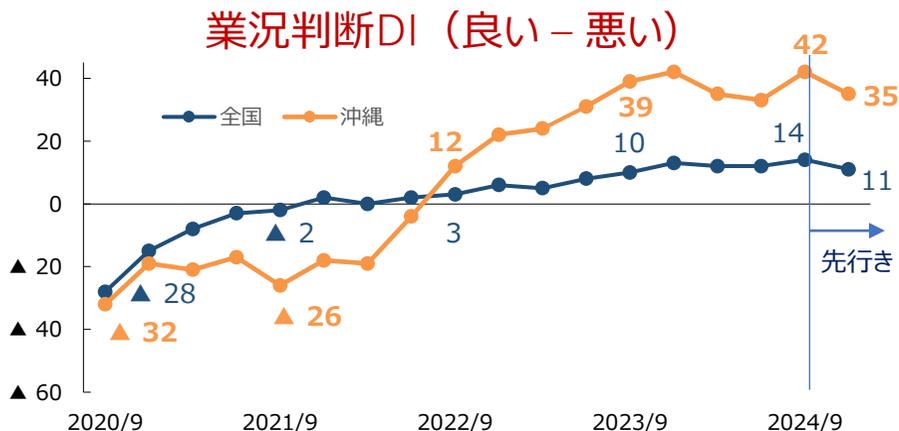
## 5 ■ 琉球銀行について

琉球銀行の概要	…48
琉球銀行の沿革	…49
用語集	…50

# 2024年9月期決算

# 県内経済概況

沖縄県経済全体で回復の動きが強まっており、観光需要の牽引等により今後も拡大の動きが強まるとみられる。



(出所) 日本銀行那覇支店



(出所) 沖縄県

## 県内金融経済概況

日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、県内経済は拡大基調にある。

先行き予測は「良い」超幅が2024年9月から7ポイント悪化し、35の「良い」超となる見通し。

## 主要指標の動向

### 観光

国内外とも旅行需要の高まりがみられ、2024年8月の入域観光客数は100万人に達した。今後も拡大の動きが強まるとみられる。

### 消費

消費マインドは底堅い推移が継続しており、今後も回復の動きが強まるとみられる。

### 建設

民間工事の伸びに鈍化は見られるものの、手持ち工事額が高水準で推移していることから、回復の動きが強まるとみられる。

## 最近の主な開発事業

施設名	種別	開業予定
JUNGLIA(ジャングリア)	テーマパーク	2025年夏
首里城(復元)	史跡	2026年度
フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル	2027年春

# 決算の概要

連結・単体ともに増収減益。

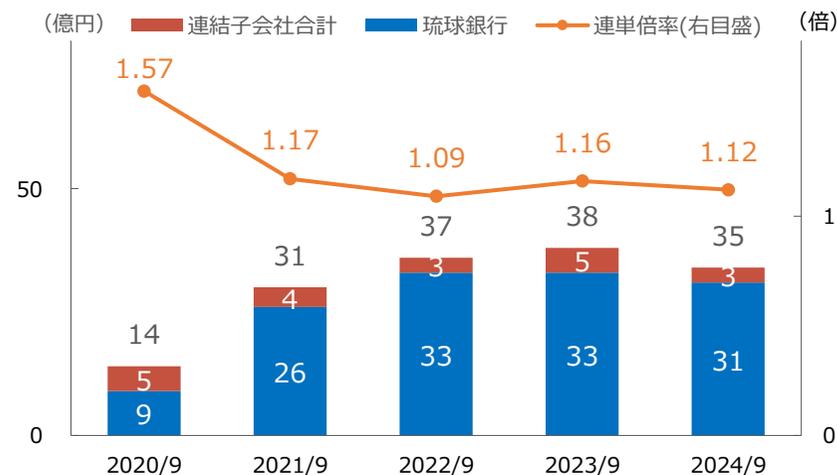
(億円)

【連結】	2024年9月期		琉球銀行		琉球リース		リウコム		OCS		りゆうぎん ディーシー		りゆうぎん保証	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
経常収益	345	+12	226	+1	92	+9	17	+0	9	+0	9	+0	3	▲0
経常利益	50	▲3	43	▲1	2	▲0	1	+0	0	+0	1	▲0	2	+0
親会社株主に帰属 する中間純利益	35	▲3	31	▲2	1	▲0	0	+0	0	+0	1	+0	1	+0

(億円)

【単体】	2024年9月期		2023年9月期
		前年 同期比	
経常収益	226	+1	224
経常利益	43	▲1	45
中間純利益	31	▲2	33

## 連結中間純利益の推移と連単倍率



# 損益推移ダイジェスト

(百万円)

	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	前年同期比
顧客向けサービス利益※1	1,617	2,409	2,655	2,055	<b>2,291</b>	236
うち預貸金収支※2	11,530	11,563	11,334	11,214	<b>11,284</b>	69
うち役務利益※3	2,777	3,129	3,439	3,447	<b>3,918</b>	470
うち経費	▲12,690	▲12,283	▲12,117	▲12,605	<b>▲12,910</b>	▲304
市場部門損益	997	1,032	982	402	<b>2,152</b>	1,750
証券国際部門損益	720	796	705	259	<b>979</b>	720
うち利息配当金	637	506	781	1,405	<b>1,584</b>	179
うち外為・商品売買損益	60	34	▲195	▲622	<b>▲773</b>	▲151
うち債券5勘定戻	173	79	31	▲161	<b>▲259</b>	▲98
うち株式3勘定戻	19	29	96	402	<b>438</b>	36
政策投資関連	277	235	277	142	<b>1,173</b>	1,031
コア業務純益※4	2,728	3,419	3,552	2,146	<b>3,337</b>	1,191
与信コスト関連	▲1,330	582	1,093	2,212	<b>▲127</b>	▲2,339
うち一般貸倒引当金繰入※5	▲864	577	1,161	1,512	<b>178</b>	▲1,334
その他・法人税等	▲373	▲1,346	▲1,352	▲1,338	<b>▲1,200</b>	137
中間純利益	911	2,677	3,379	3,332	<b>3,116</b>	▲216

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

※2 預貸金収支 (ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース)

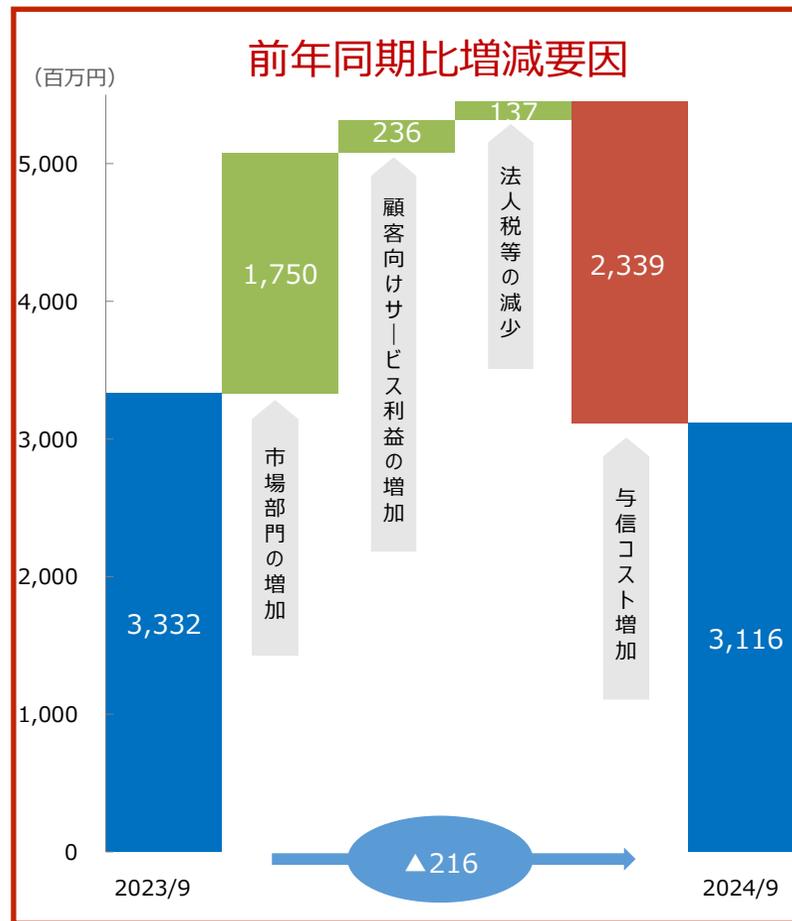
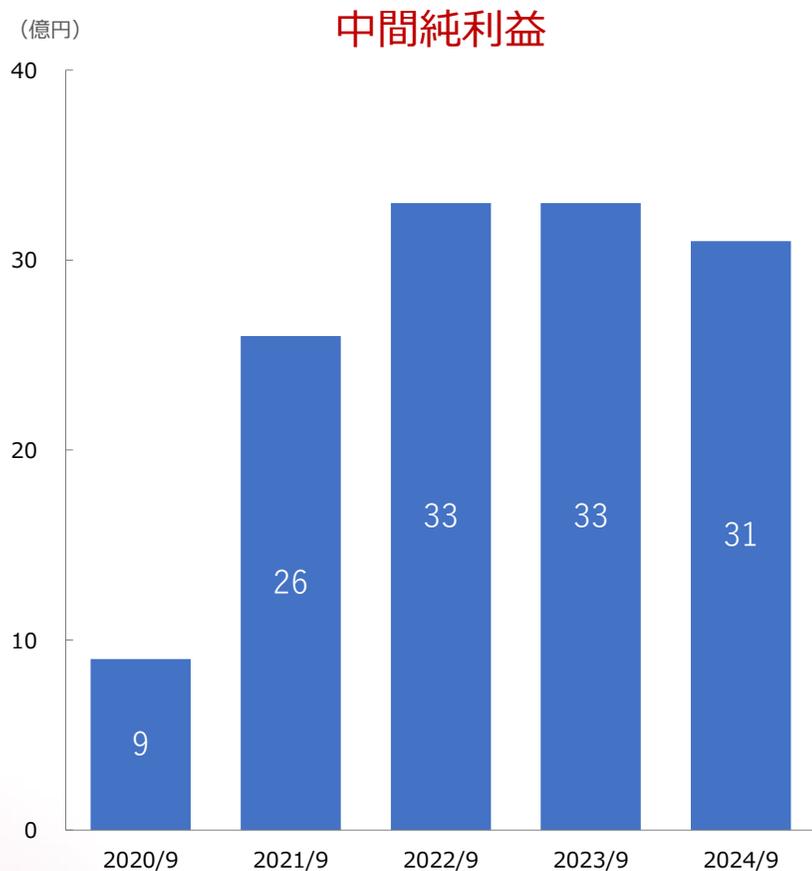
※3 役務利益 (ローン関係手数料除く)

※4 コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益 (5勘定戻) を除く業務純益)

※5 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示

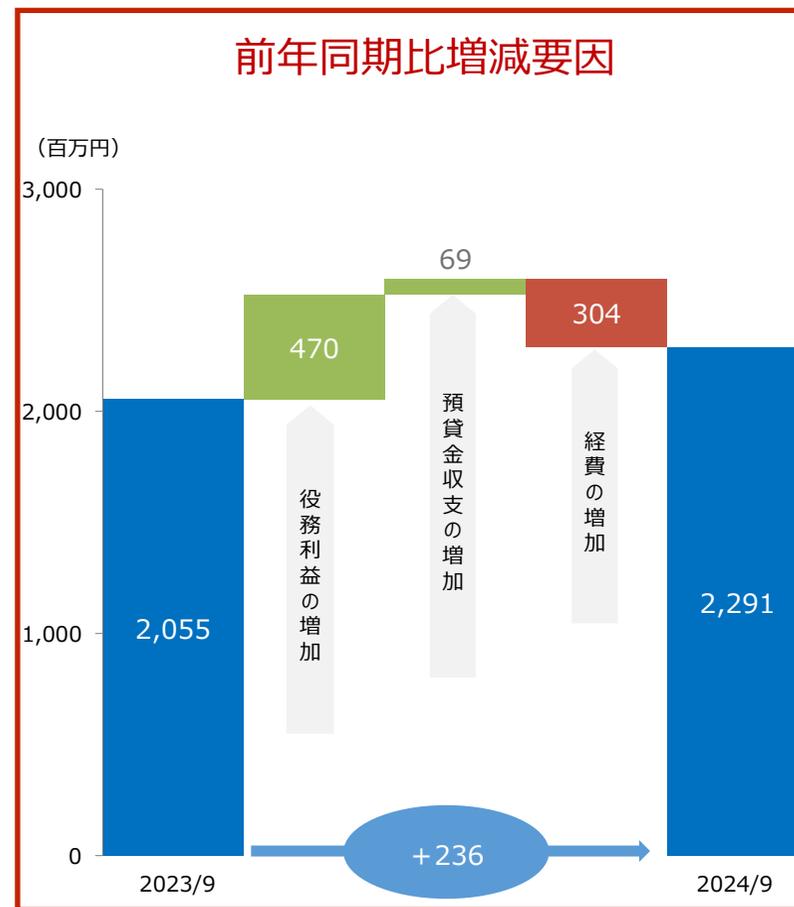
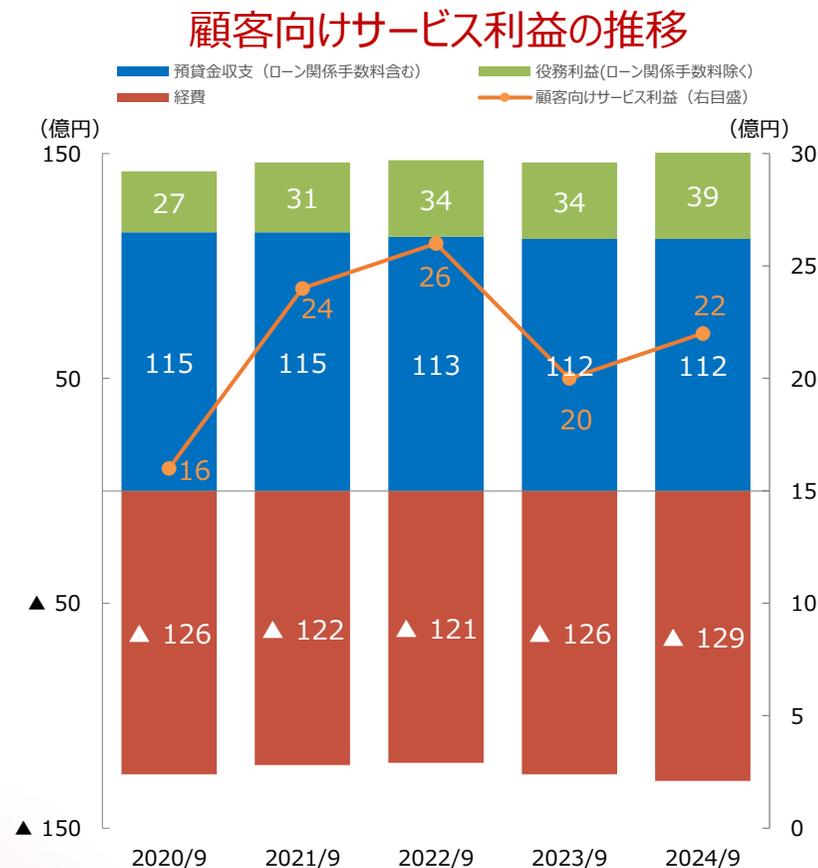
# 2024年9月期の損益状況

市場部門、顧客向けサービス利益が増加した一方、貸倒引当金戻入の反動減による与信コストの増加により、中間純利益は減益。



# 顧客向けサービス利益の状況

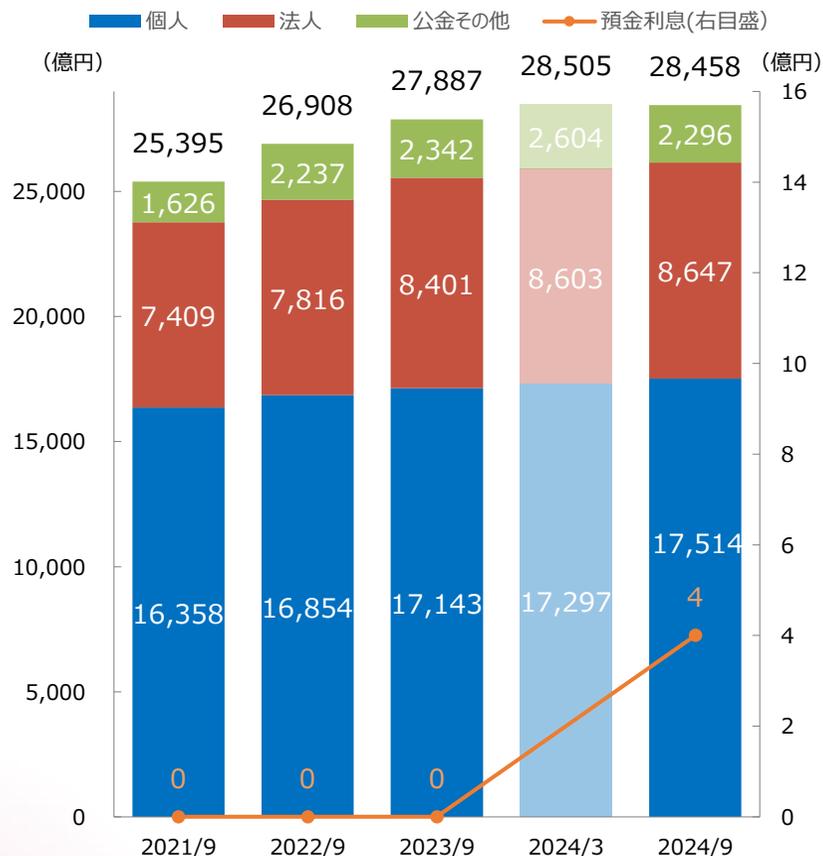
人件費を中心に経費が増加した一方、役務利益および預貸金収支が増加し、顧客向けサービス利益は増加。



# 顧客向けサービス利益の状況 - 預金

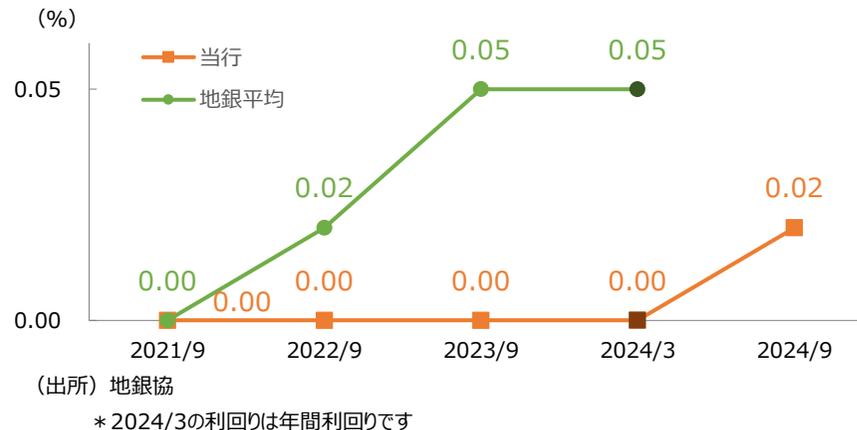
法人預金・個人預金がともに増加し、預金等残高は前年同期比増加。預金利息も金利引上げに伴い増加。

## 預金等残高



\*「預金等」には譲渡性預金を含んでいます

## 預金等利回り



\* 2024/3の利回りは年間利回りです

## 流動性、定期性預金平残

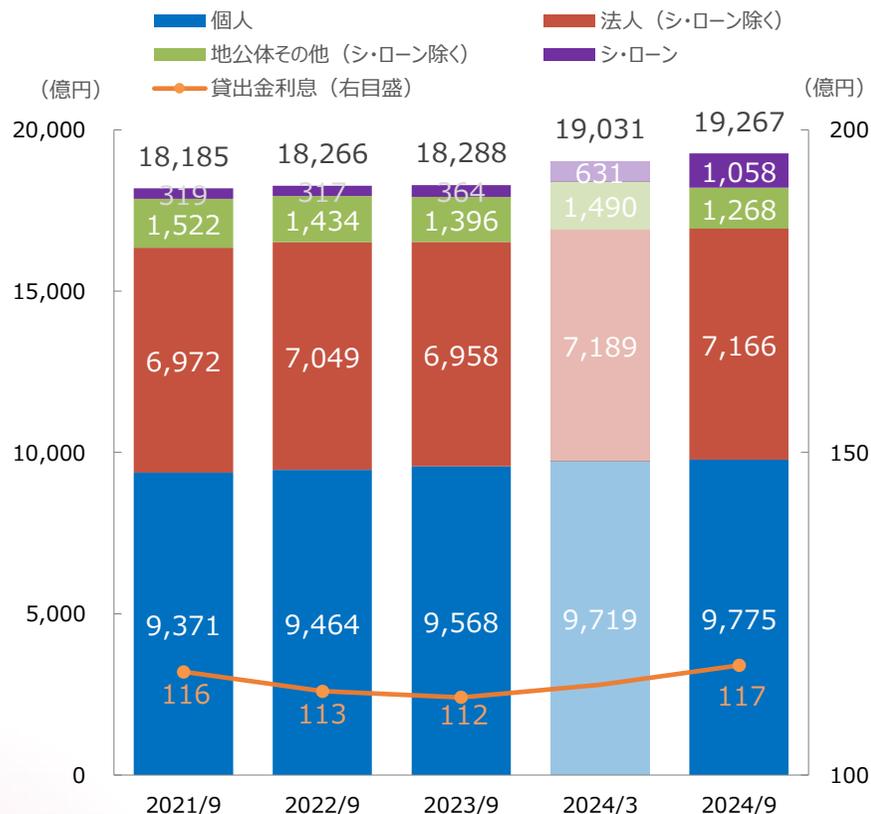


\*「流動性、定期性預金平残」の2024/3期は年間ベースです

# 顧客向けサービス利益の状況 - 貸出金①

貸出金残高は法人・個人・シンジケートローンを中心に前年同期比増加。貸出金利息も残高の増加等を背景に増加。

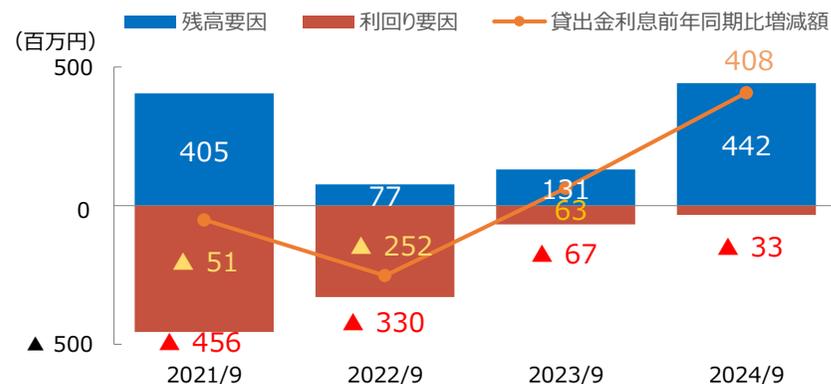
## 貸出金残高



## 貸出金利回り



## 貸出金利息の増減要因

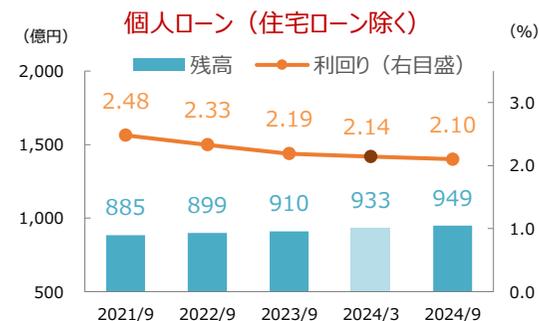
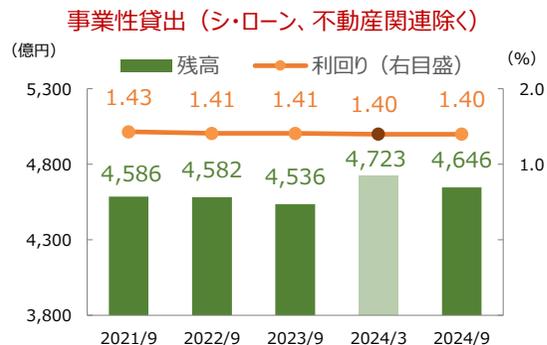
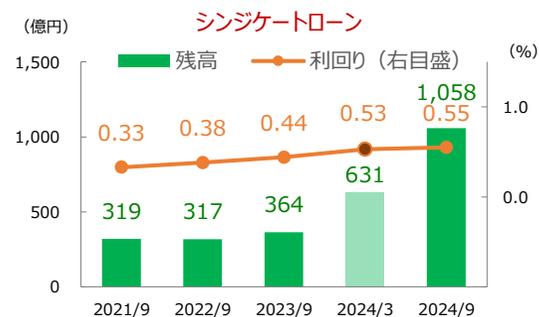
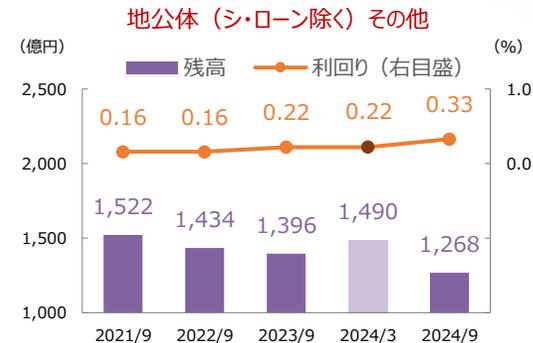
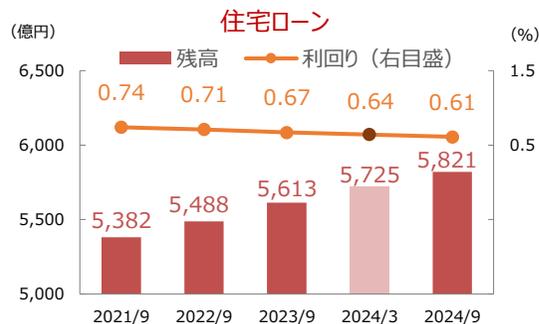
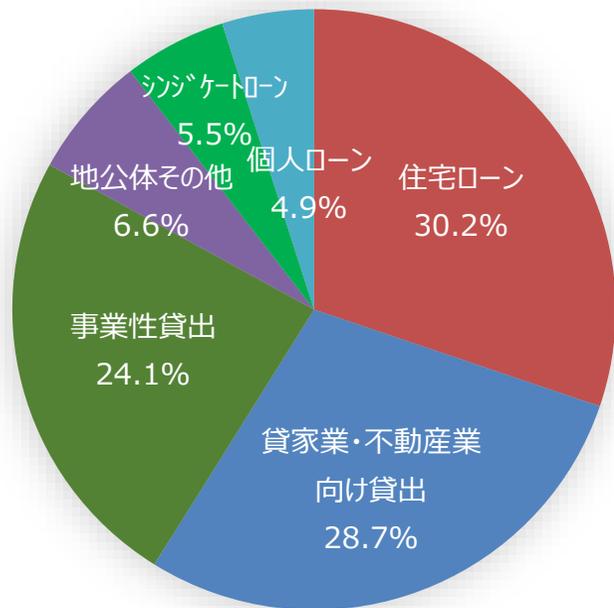


\* 「貸出金利息の増減要因」グラフ中の貸出金利息は「ローン関係手数料」を含んでいません。よって「貸出金残高」グラフ中の貸出金利息およびP6の「預貸金収支」とは一致しません

# 顧客向けサービス利益の状況 - 貸出金②（使途別状況）

「地公体その他」を除く全使途で残高が前年同期比増加（特にシンジケートローンは大幅増加）。構成割合の大きい「貸家業・不動産業向け貸出」の利回りが上昇。

貸出金使途別残高割合

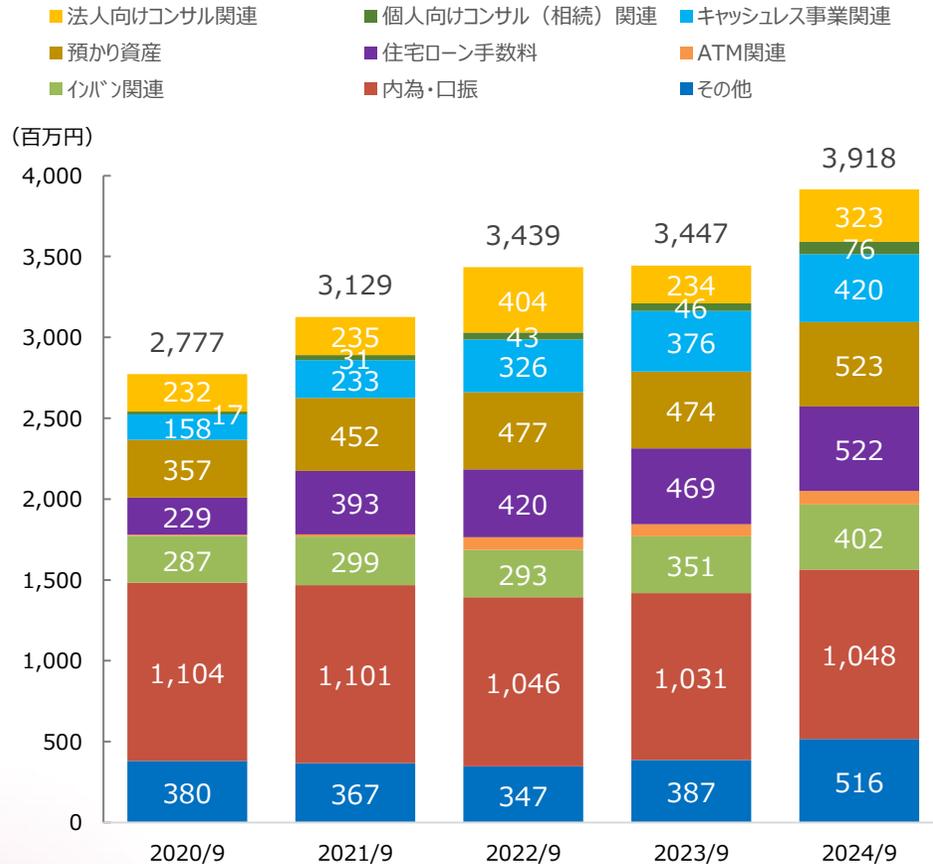


\* 利回りは、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を含めておりません  
\* 2024/3の利回りは年間利回りとなっています

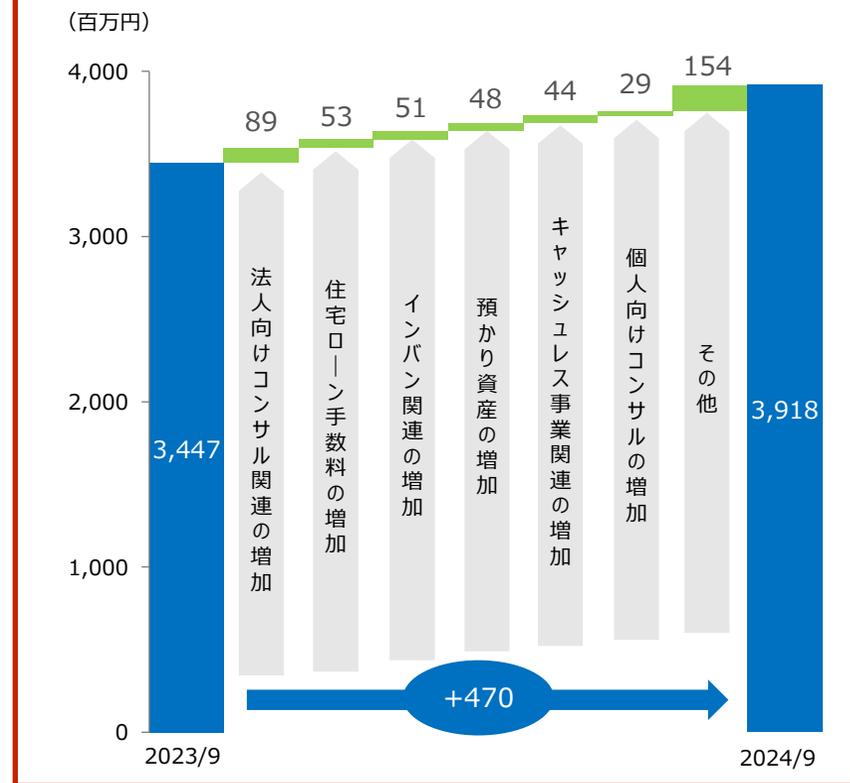
# 顧客向けサービス利益の状況 - 役務利益

重点3事業（法人・個人向けコンサルティングおよびキャッシュレス事業）をはじめとする全ての項目で増加。

## 役務利益の推移 (団信保険料、ローン関係手数料除く)

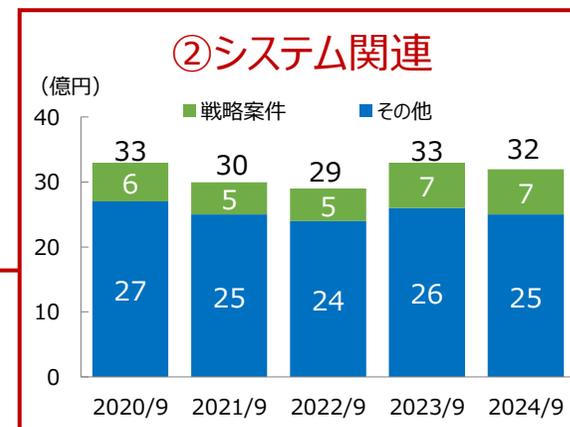
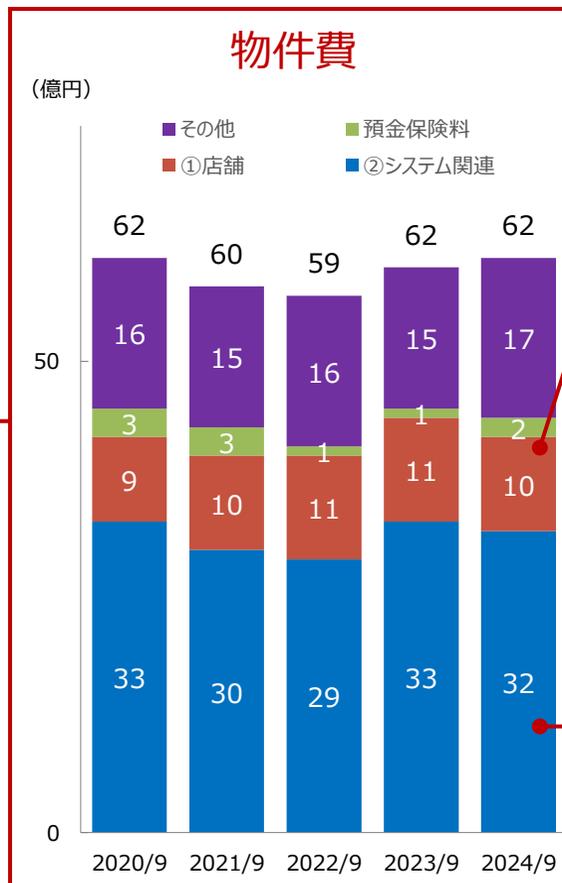
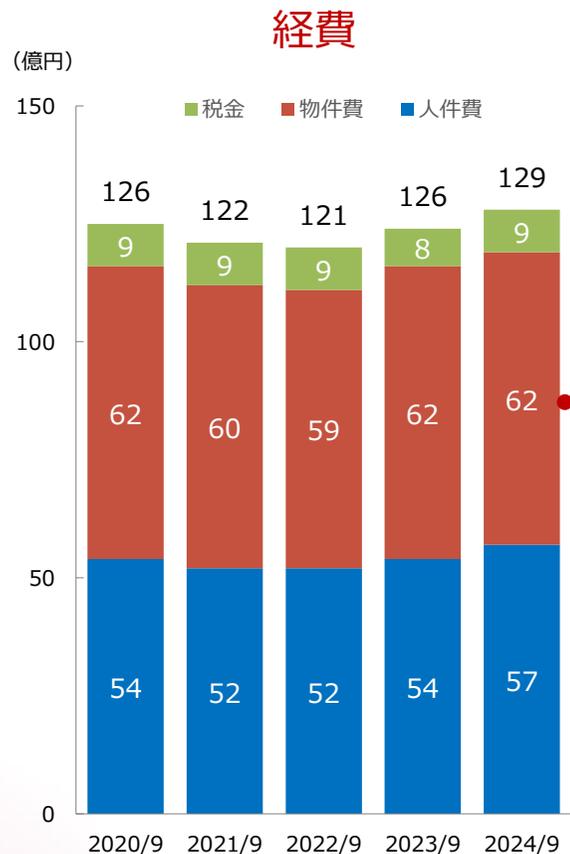


## 前年同期比増減要因



# 顧客向けサービス利益の状況 - 経費

ベースアップに伴う人件費の増加で経費は増加。



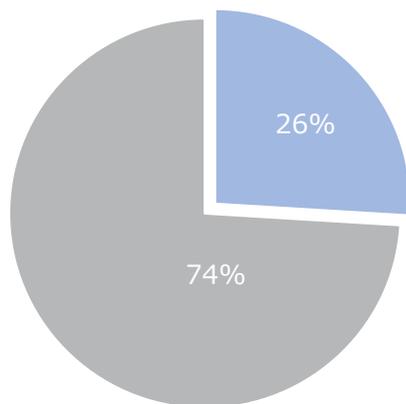
\*【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件  
(インバン、キャッシュレス関連、アプリ他)  
【その他】制度・リスク・基盤・老朽化更改等の案件

# 機械化投資計画

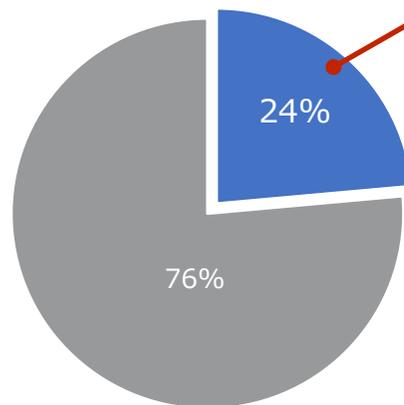
2024年度の機械化投資計画は、顧客サービス・収益向上策等に対する機械化投資が全体の約24%を占める。中期経営計画「Value 2023」で掲げた①事業基盤の拡大、②ESG経営の実践、③変革への挑戦の実現のため、引き続き戦略的な投資を実施。

## 2023年度実績と2024年度の機械化投資計画

2023年度実績  
総額 6,833百万円

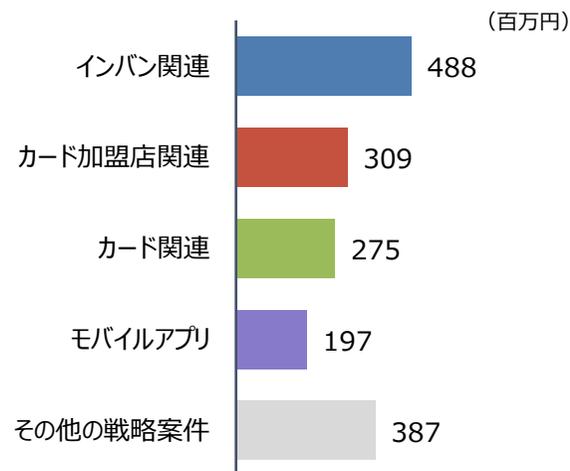


2024年度計画  
総額 7,031百万円



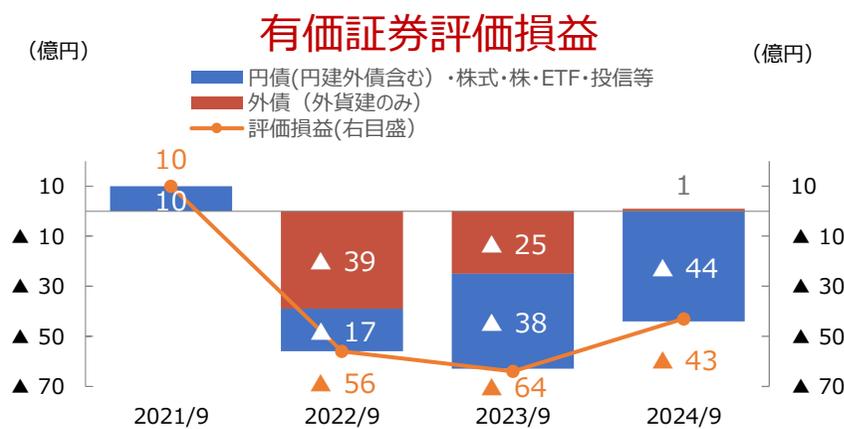
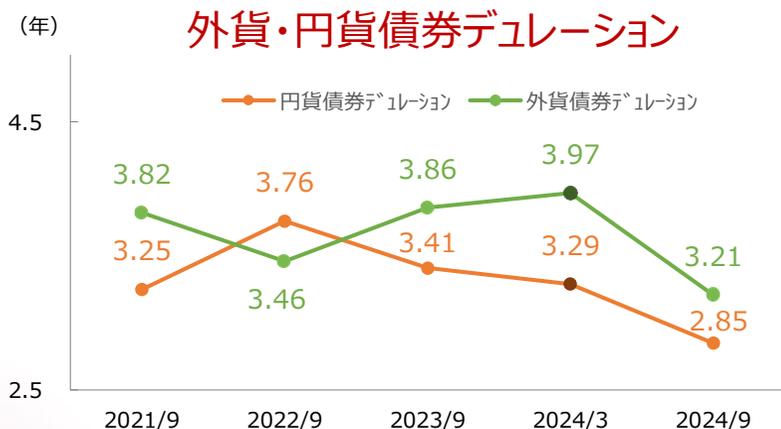
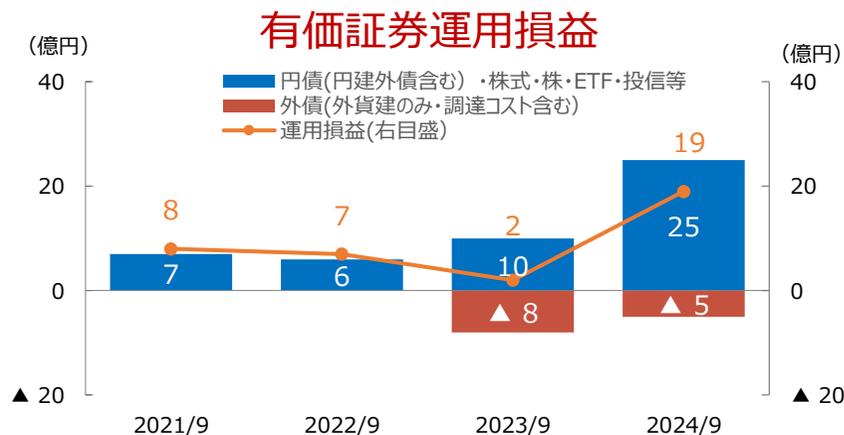
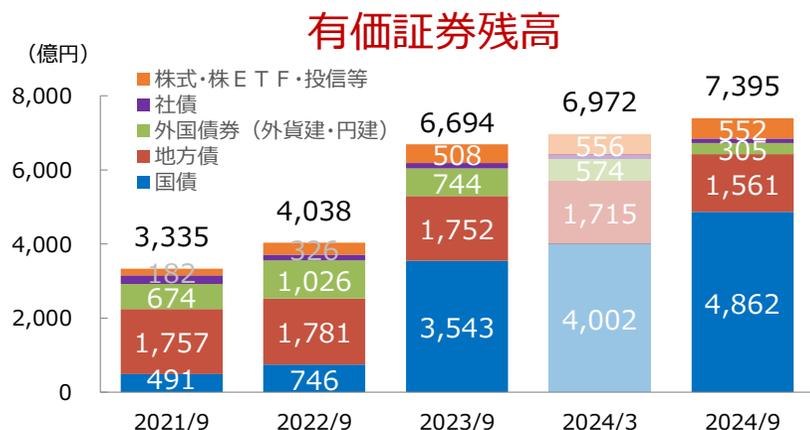
※【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件  
【その他】制度・リスク・基盤・老朽化更改等の案件

## 主な戦略案件の内訳



# 有価証券

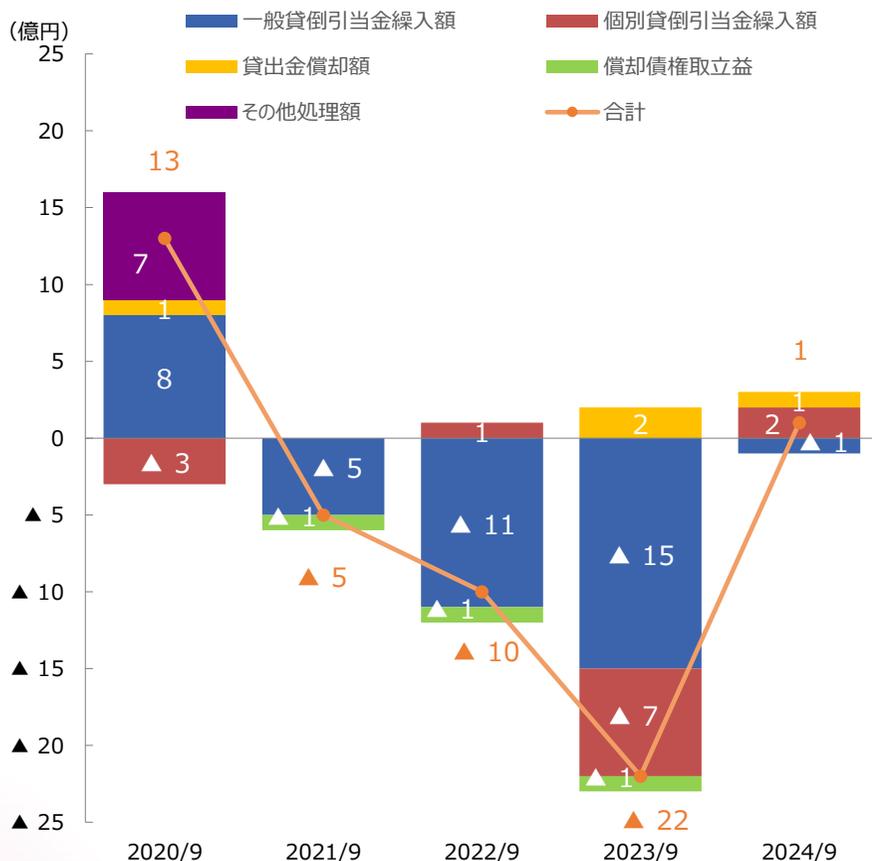
低利回りの外国債券の売却を進めた一方、国内金利の上昇を背景に国債を積み増し、有価証券残高は増加。有価証券運用損益は、株や株式ETFの売却等により収益が改善。



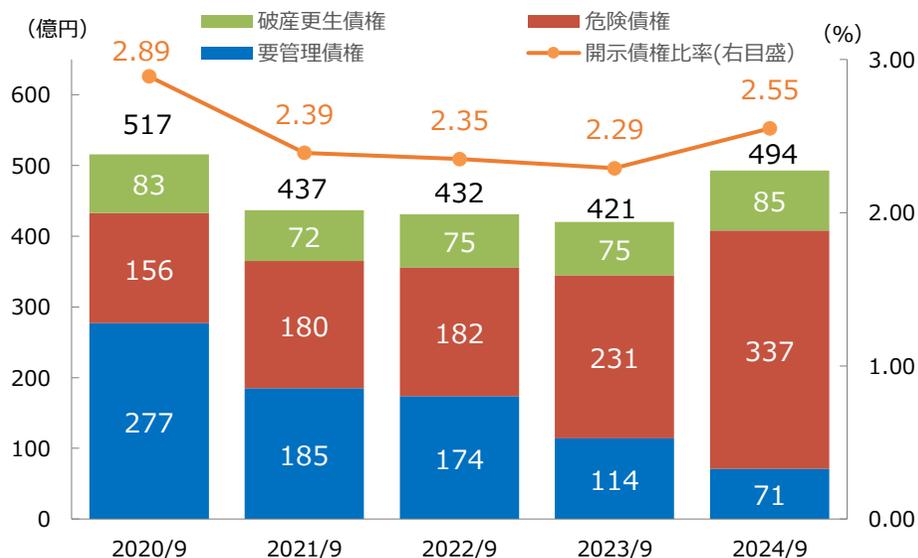
# 与信コスト・開示債権

貸倒引当金（一般・個別）戻入の反動減により与信コストは増加。開示債権比率は前年同期比0.26ポイント上昇。

## ネット与信コストの推移



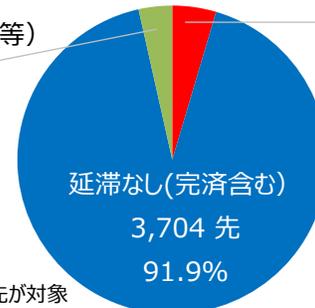
## 開示債権



## 【参考】ゼロゼロ融資先返済状況（2024年9月末時点）

条件変更先（元金据置等）  
141先 3.5%

延滞先・返済不能先  
184先 4.6%

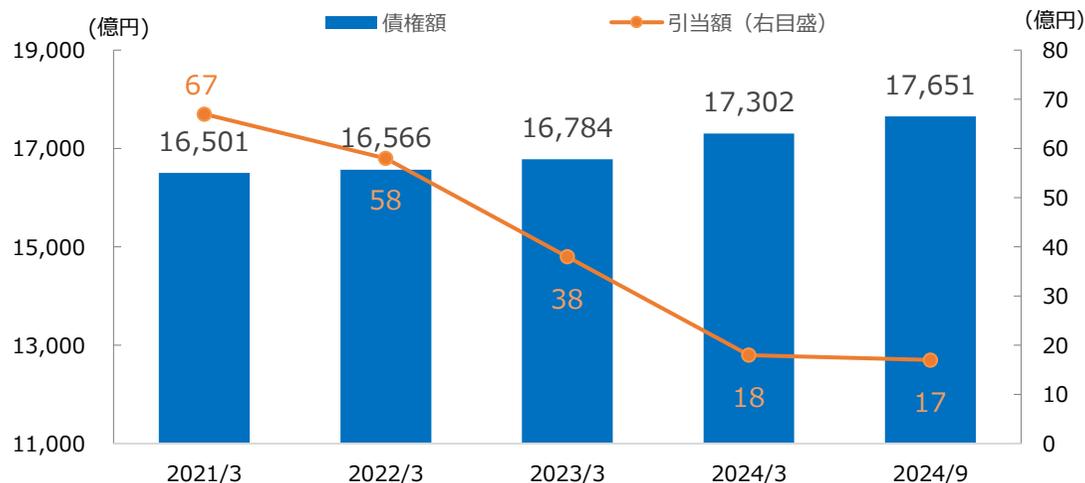


\* 当行のゼロゼロ融資先4,029先が対象

# 一般貸倒引当金

一般貸倒引当金計上にあたっては、フォワードルッキングな引当(\*)を採用。オーバー・レイ(\*)を適用していた医療・保健業を全て解除したこと等により、引当金は減少。コロナ関連のオーバー・レイ対応は今回で全て解除。

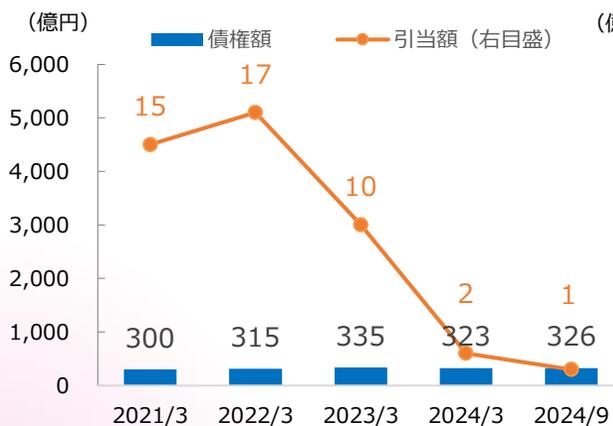
### 全体



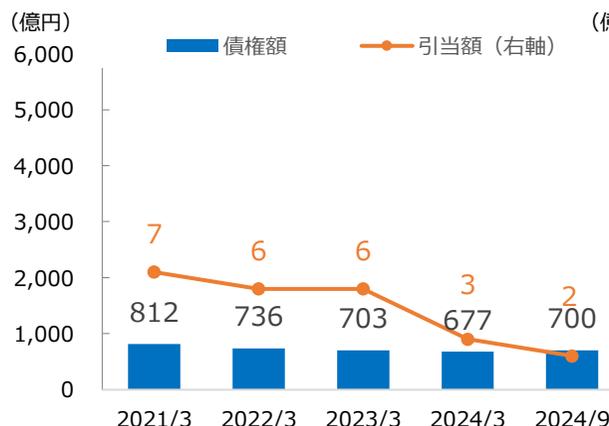
### 不動産



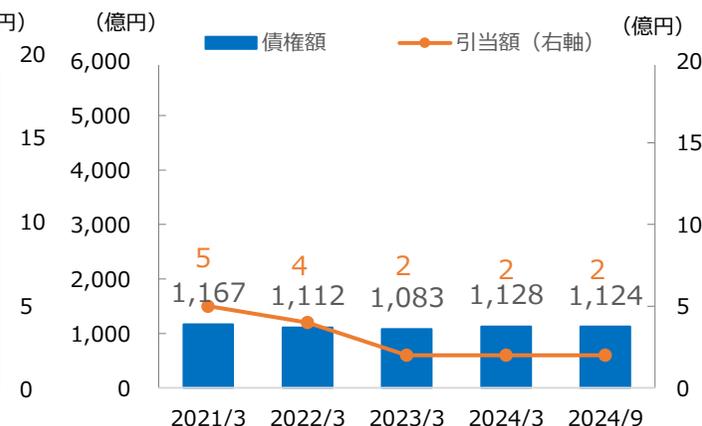
### 宿泊業



### 医療・保健業



### 飲食・その他サービス業



# 参考：フォワードルッキングな引当の概要

## フォワードルッキングな引当とは

将来のマクロ経済指標や景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたうえで、将来リスクを合理的に見積もる方法。将来の損失や危機への備えが強化可能となる。

## フォワードルッキングな引当の導入目的について

コロナ禍の拡大を受け、2021年3月期に導入。導入により先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制の構築が可能となる。

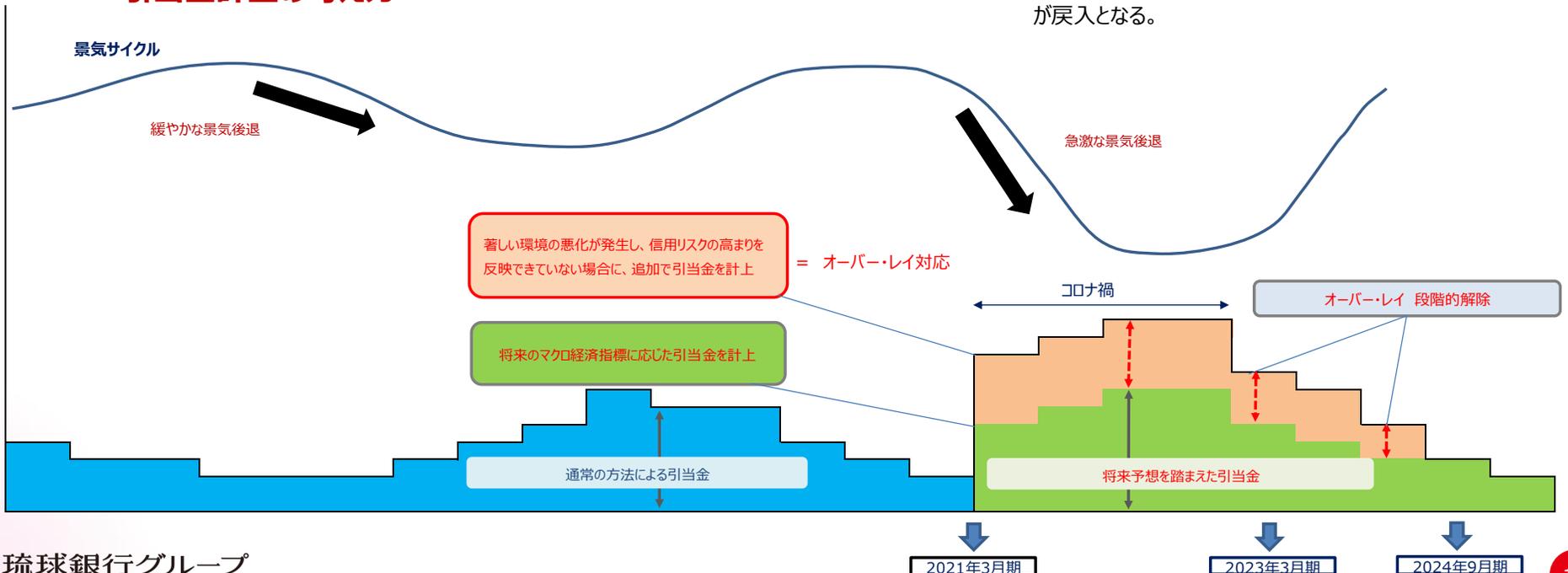
## オーバー・レイについて

外部環境等の著しい環境の変化があった際には特定業種に対して追加で引当金を計上する手法。

## 景気改善時の動きについて

景気指標の改善が進めば将来予測を踏まえた引当金の減少、オーバー・レイ一部解除等により与信コストが戻入となる。

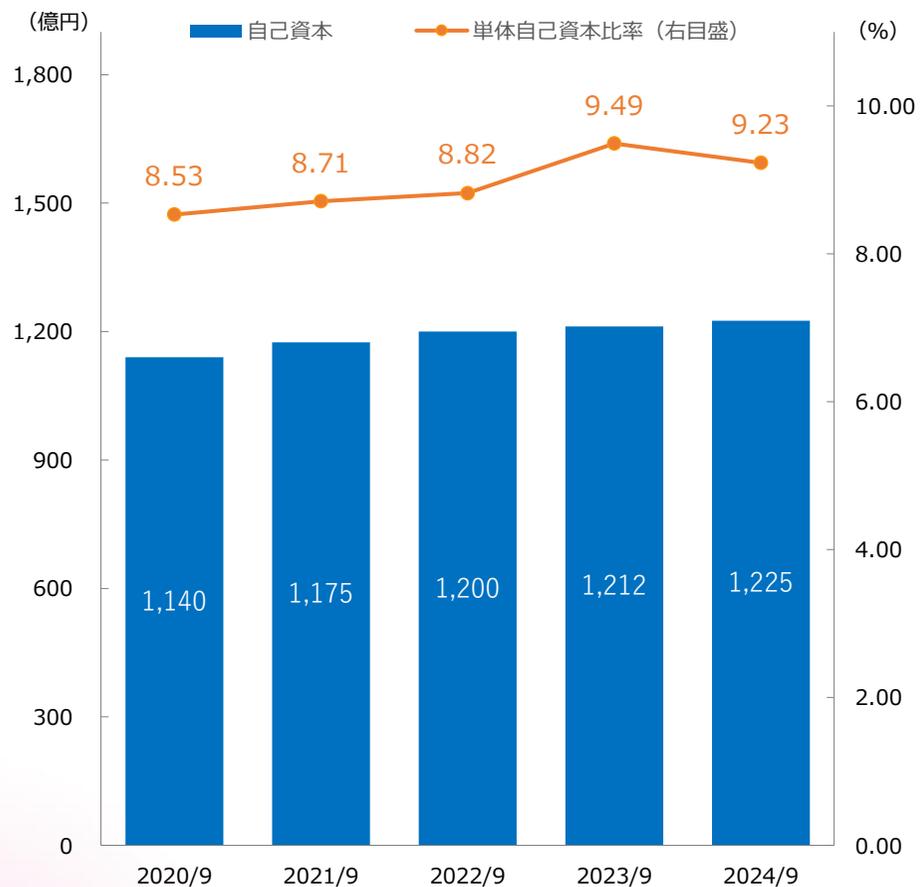
## 引当金計上の考え方



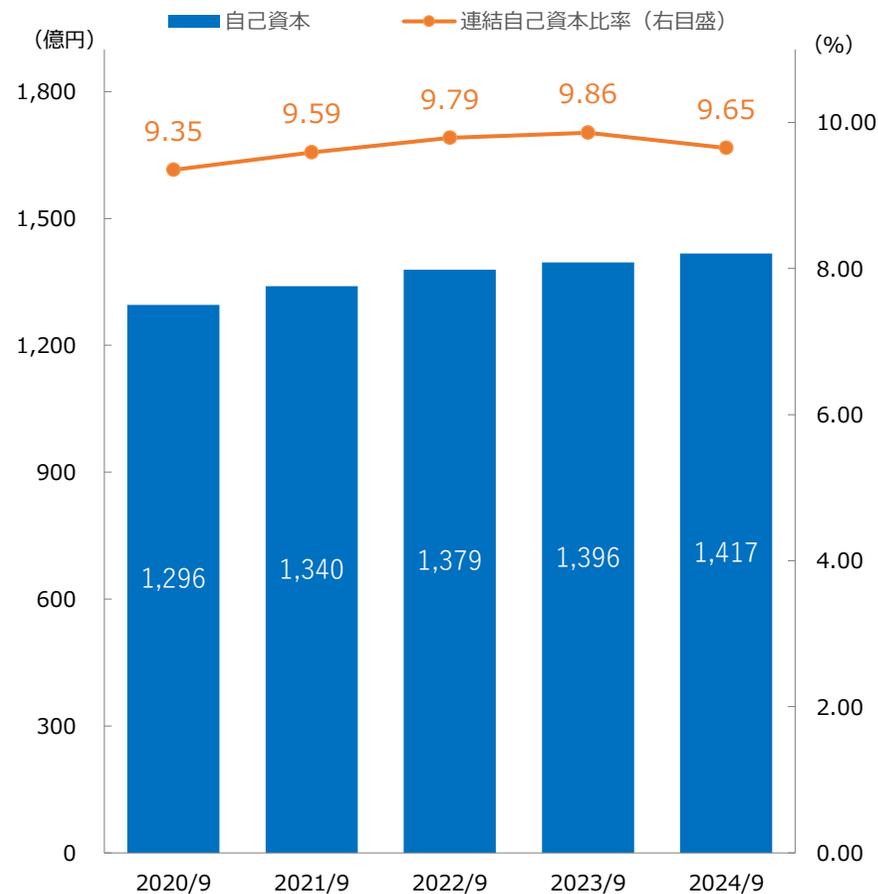
# 自己資本比率

自己資本比率は単体、連結ともに9%台を維持。

## 単体自己資本額と自己資本比率

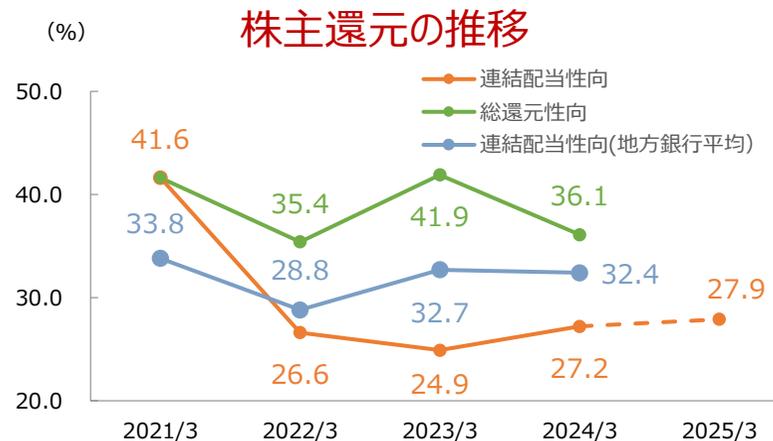
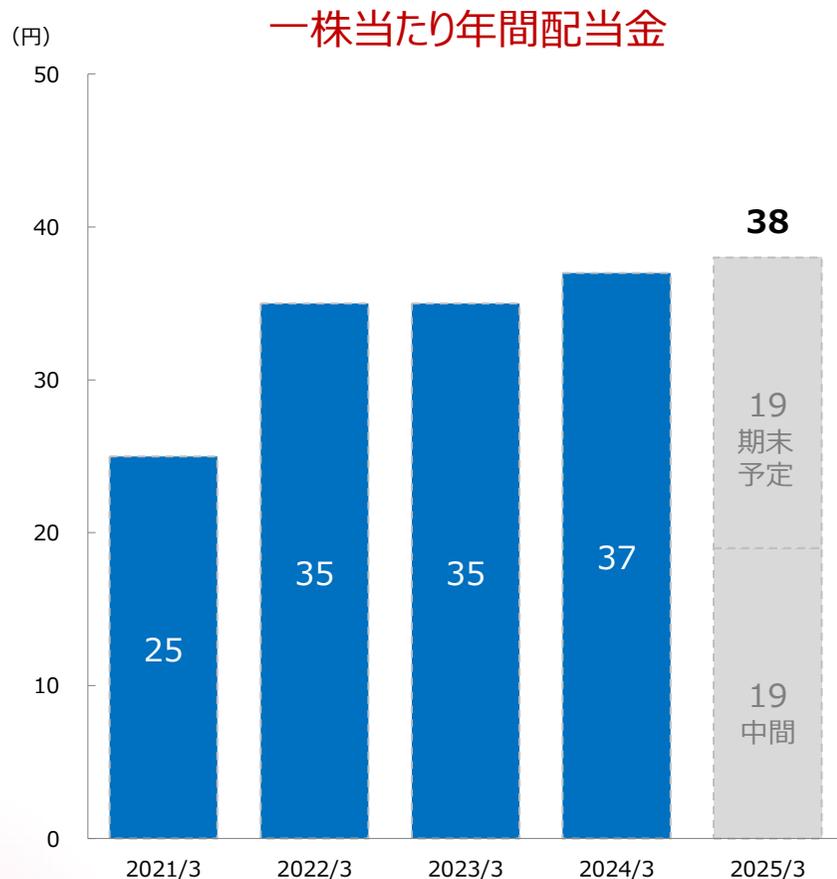


## 連結自己資本額と自己資本比率



# 配当および株主還元の状況

安定配当を基本方針とし、利益状況等を鑑み2025年3月期は1円増配を予定。



## 2025年3月期の配当方針

県内景況感が回復基調にあることや、今後の当行業績の将来予想等をふまえ、株主還元を一層充実させることを目的に、2025年3月期における一株当たりの年間配当額は38円とし、1円増額とする方針。

# 2025年3月期業績の見通し

ベースアップなどの処遇改善等により経費は増加予定だが、預貸金収支や有価証券利息配当金が経費の増加を上回ることで、2025年3月期は増益を見込む。

(億円)

## 【連結】

	2024年3月期 実績	2025年3月期		2026年3月期 中計目標
		予想	前期比	
経常利益	84	85	+0	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	56	57	+0	75

(億円)

## 【単体】

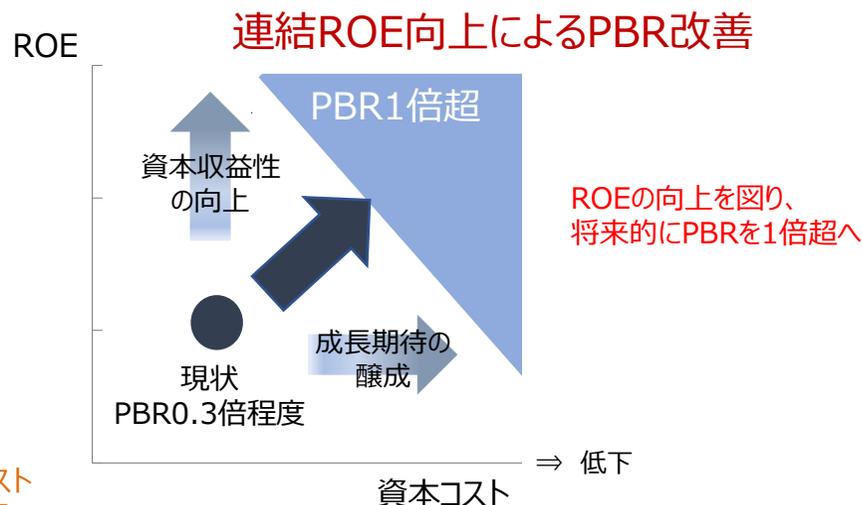
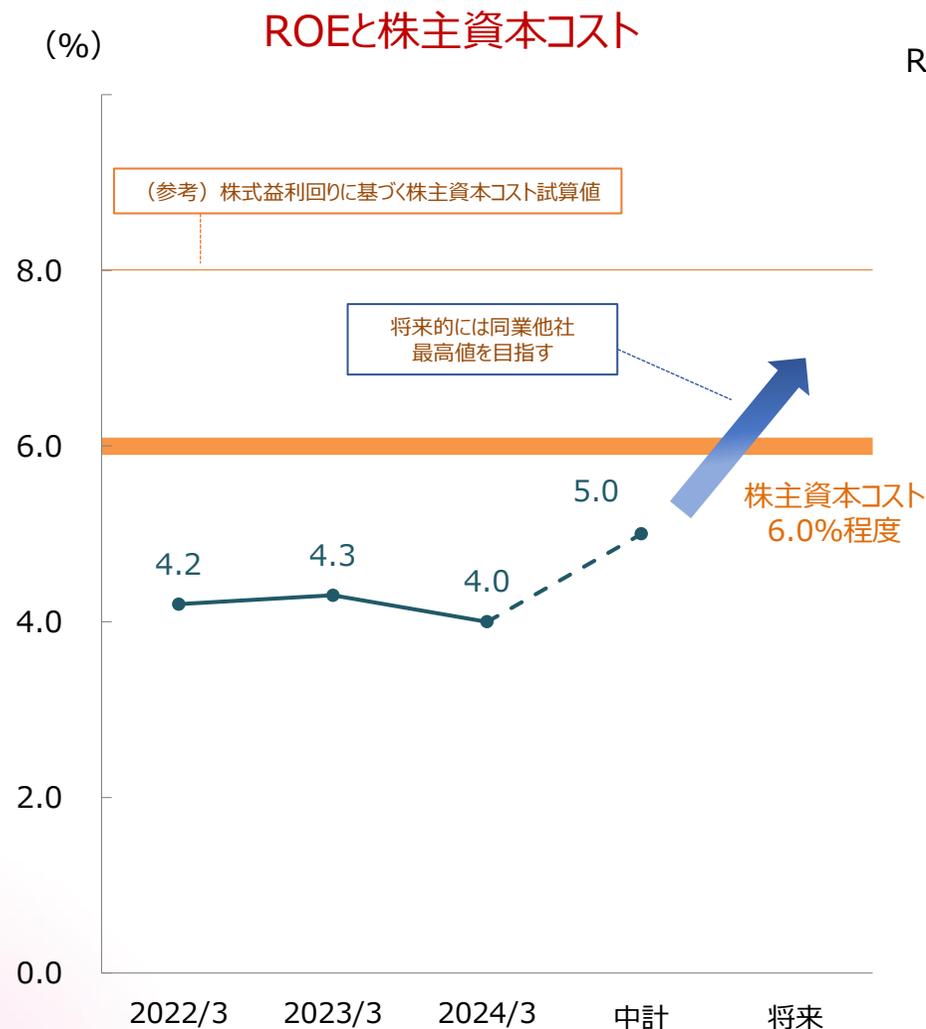
	2024年3月期 実績	2025年3月期		2026年3月期 中計目標
		予想	前期比	
経常利益	68	75	+6	—
当期純利益	46	52	+5	64

## 企業価値向上に向けた取り組みの進捗状況

# 現状認識および将来イメージ

ROEは資本コストを下回る水準となっていると認識。

将来的には地銀最高水準のROEを目指し、資本コストを意識しながら継続的にPBR改善に取り組む。



## 株主資本コストについて

- 株主資本コストはCAPMで計算。  
CAPM = リスクフリーレート + 当行β値 × エクイティリスクプレミアム
- 計算に用いる指標  
 リスクフリーレート : 10年国債利回り  
 当行β値 : 対TOPIX  
 エクイティリスクプレミアム : 一定水準以上の期待収益率
- 指標の期間  
 当行β値 : 運用資産全体の平均残存期間または5年  
 ※計算には感応度が高い年数を採用

# 企業価値向上に向けたロジックツリー

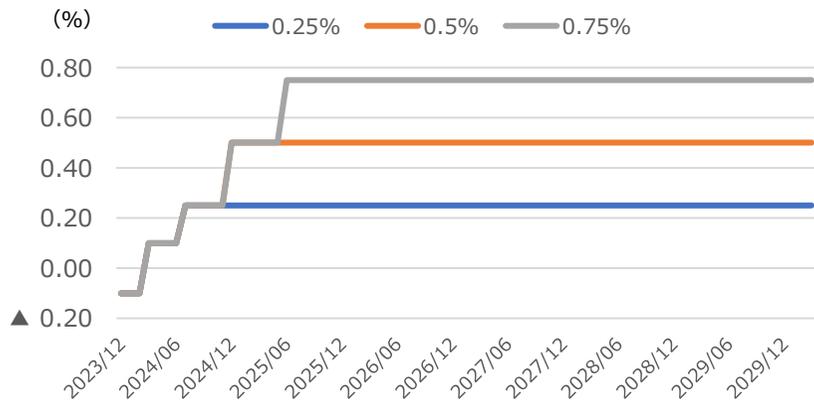
利益の質を重視したROEの向上、情報開示等による資本コスト抑制のための施策実行によるPER向上により、企業価値（PBR）の向上を目指す。これらの施策を進めるための戦略的人材ポートフォリオを構築する。

PBR向上	ROE向上	RORA改善	収益力強化	伝統的銀行業務（預金・融資・有価証券）のステージアップ
				リスク・アセットベースでの収益性向上
				高度金融サービスの提供 （法人コンサル・個人コンサル・キャッシュレス事業関連）
		コストコントロール	新規事業領域への挑戦 （アセットマネジメント会社および広告宣伝会社設立の検討等）	
			事務効率化、他行連携等による経費圧縮	
			経営改善支援を通じた予期せぬ与信コスト発生抑制	
	自己資本比率水準のコントロール	リスク・アセットコントロール	リスク・アセット削減策の継続実施	
			資本の有効活用	
	PER向上	企業ブランド力の強化	キャピタルマネジメント	
			適時適切な自己株式の取得や配当水準の継続検討	
サステナビリティ経営の実践		地域での脱炭素化支援、ESG評価の向上		
グループブランド戦略		カード・IT・リース事業などのグループ会社一体となった総合力の向上		
社会価値の向上	地域経済の活性化	地域の雇用と事業資産を守り、地域経済を活性化		
戦略的人材ポートフォリオの構築				

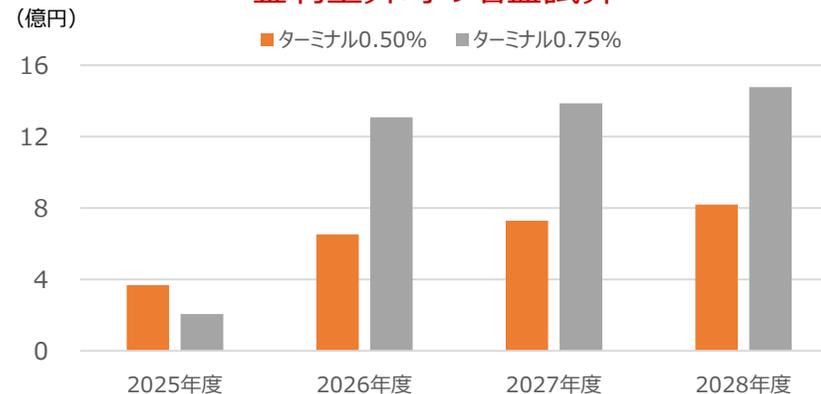
# 【 預金・融資・有価証券 】 金利上昇による収益への影響

想定する金利パスで金利が上昇した場合、一時的に評価損は増加するものの、収益は増加する見通し。

ターミナルレート想定パス

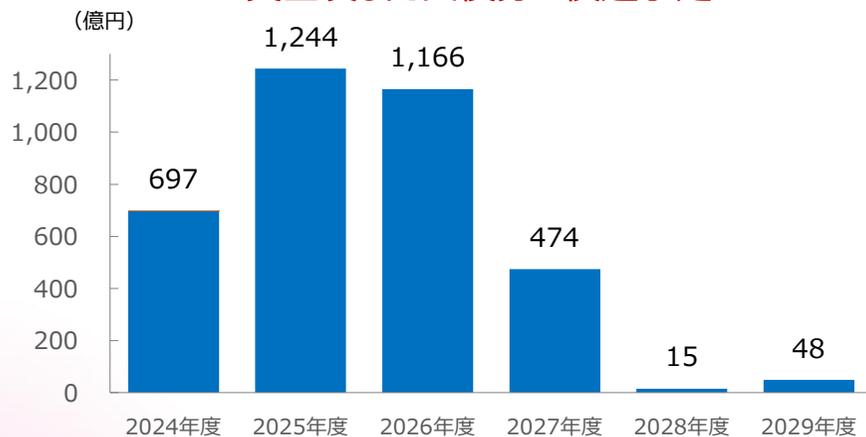


金利上昇時の増益試算



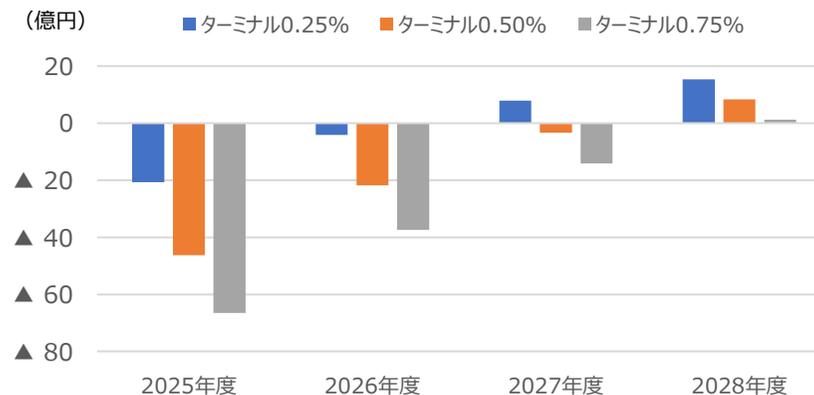
\* 預貸金追随率、ボリューム等は当行独自で設定した値を使用

資金潰し円貨債券の償還予定



\* 資金潰し債券とは0%程度のクーポン。償還予定は2024年10月以降の債券

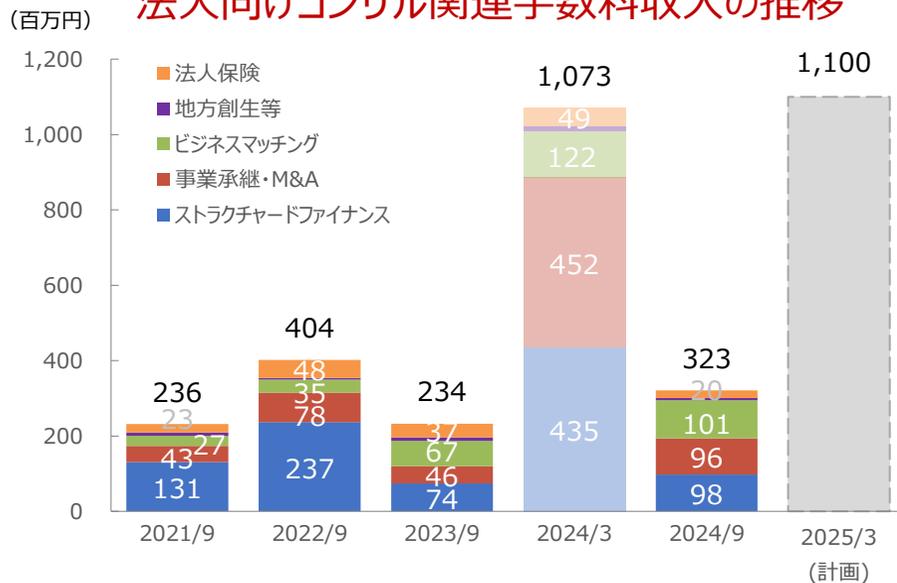
金利上昇時の円貨債券の評価損益



# 【高度金融サービスの提供】法人向けコンサルティング

内製化を進めてきたストラクチャードファイナンスや事業承継・M&Aが牽引し、法人向けコンサル関連手数料は増加。相談件数も好調に推移しており、今後さらなる収益拡大を目指す。

## 法人向けコンサル関連手数料収入の推移



## 新たな取り組み

### 【ESG関連】

- 2023年9月に「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定し、「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始。以下の通り、それぞれ県内地銀初の契約実績となった。

2023年9月「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」

2024年7月「りゅうぎんグリーンローン」

2024年9月「りゅうぎんソーシャルローン」

## 事業承継の支援件数とアドバイザー契約件数



## M&Aの支援件数とアドバイザー契約件数



## ストラクチャードファイナンス相談件数推移

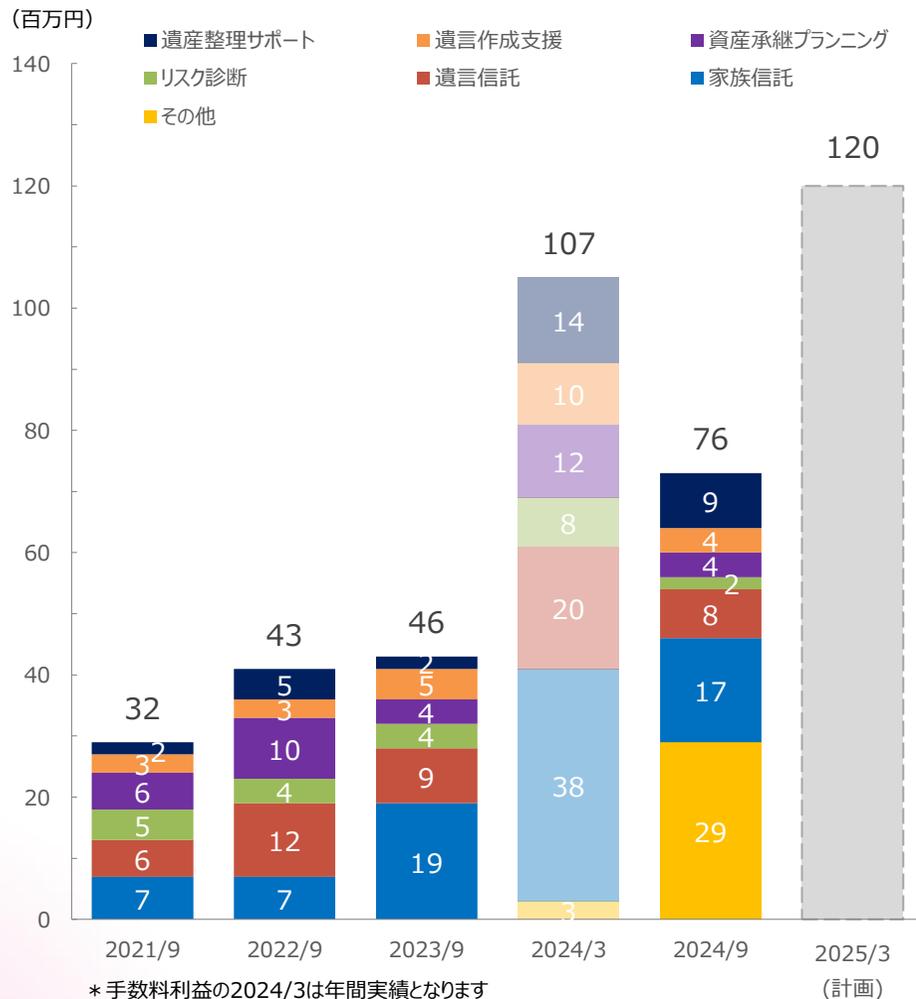


# 【高度金融サービスの提供】個人向けコンサルティング①相続関連

RORA改善  
(収益力強化)

相続ニーズへの取り組みが認知され相談・契約件数は好調に推移。今後もさらなる事業の拡大を目指す。

## 個人向けコンサル（相続）関連手数料の推移



## 個人向けコンサルティングの深化・拡大に向けた新チームを組成

- ▶ 個人向けコンサルティングの深化・拡大を目的に、預かり資産推進チームと相続コンサルティングチームを統合し、資産形成・運用から資産承継までをワンストップで提供できる体制を整備。
- ▶ 金融機関に限らず、相続発生時や発生後に必要となる各種手続きをまとめた「相続手続きのご案内」を制作し、活動を強化した結果、遺産整理サポート業務の申込みが前期比約3倍に増加。

※相続に関する商品・取り組みと各取扱開始時期

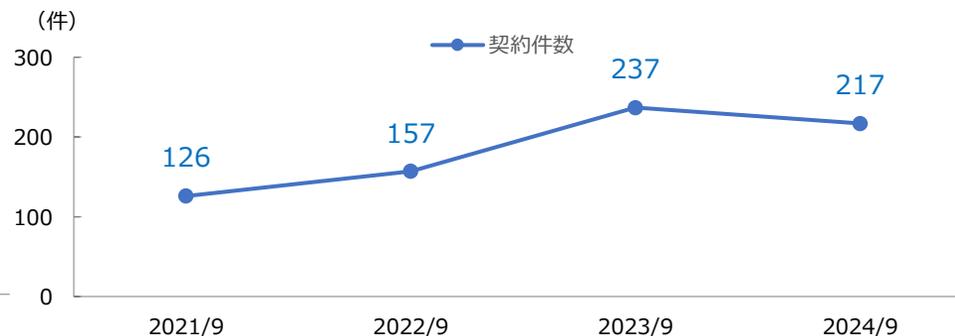
2018年：りゆうぎん家族de信託、リスク診断、資産承継プランニング

2019年：遺言信託・遺産整理サポート業務

2023年：お金の信託

2024年：不動産の信託

## 参考：相続コンサルティング契約件数推移

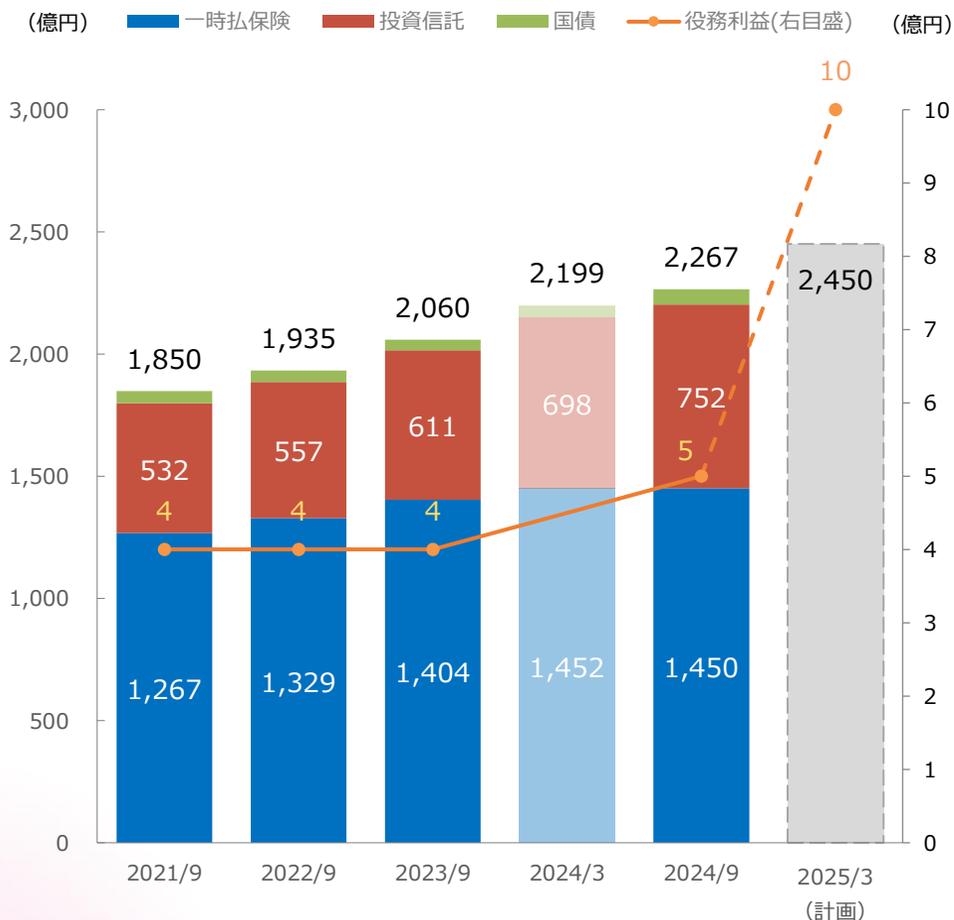


# 【高度金融サービスの提供】個人向けコンサルティング②預かり資産

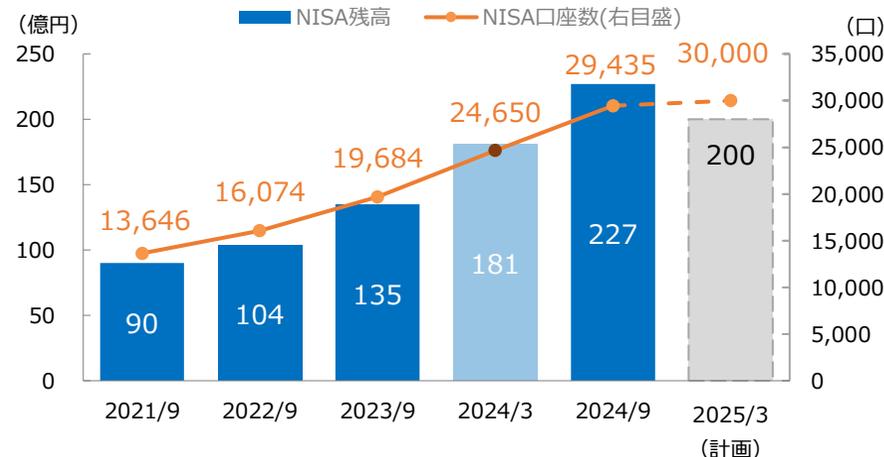
RORA改善  
(収益力強化)

提案力強化策が奏功したのに加えマーケットが堅調に推移し、投資信託・一時払保険の残高が増加。引続きNISA推進をベースに、資産形成・運用から相続対策まで、トータルで個人取引をサポートし、収益の拡大を目指す。

## 預かり資産残高および利益推移



## NISA残高および口座数

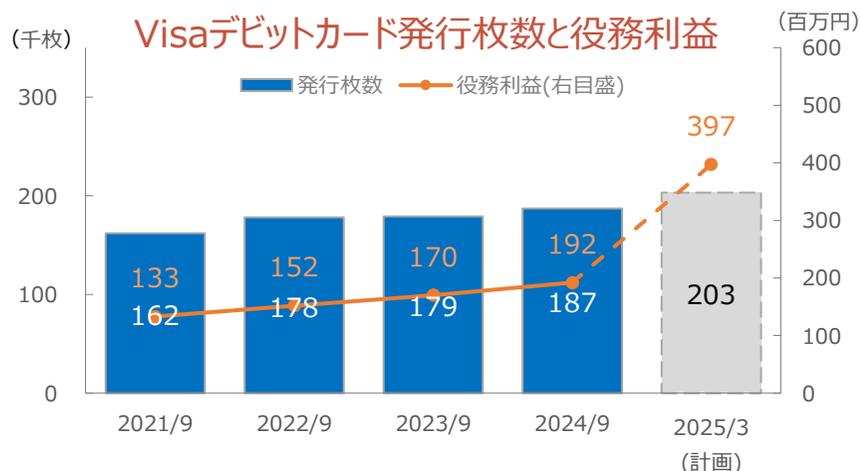


### りゅうぎんアプリへの投資信託取引機能追加

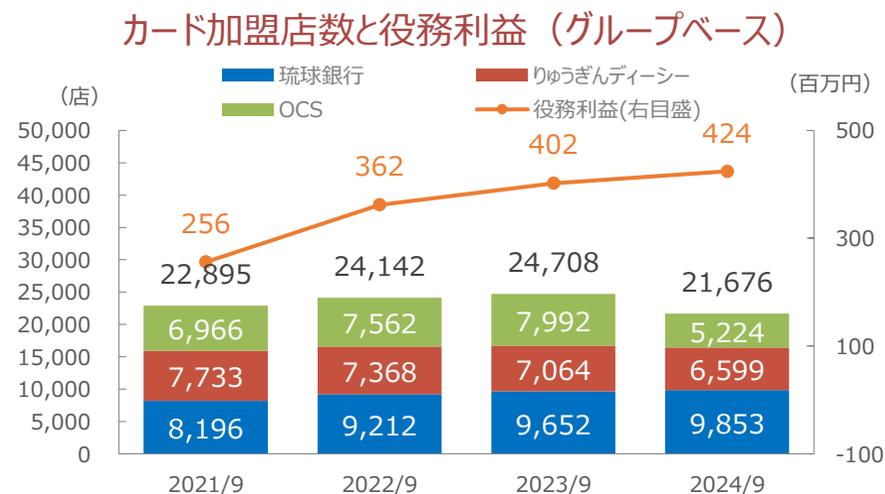
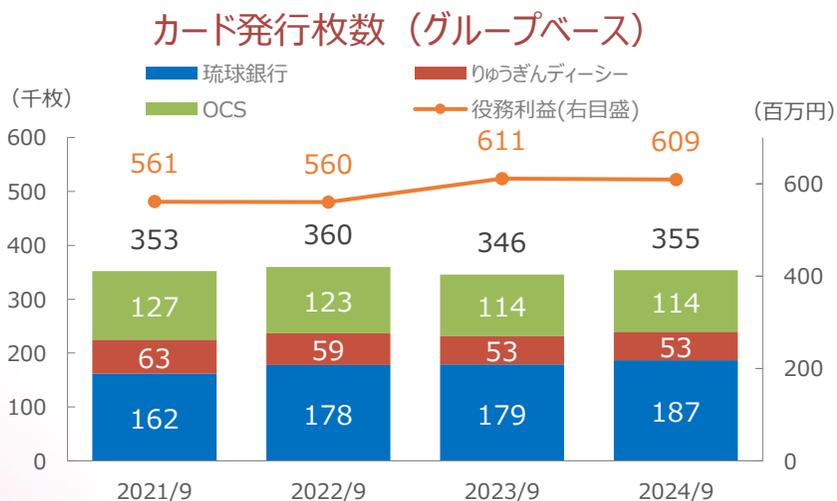
- 2024年8月、スマートフォン向けバンキングアプリ「りゅうぎんアプリ」に投資信託取引機能を追加。投資信託口座開設、商品の購入・解約、残高照会等一連の取引がアプリ内で完結可能となった。
- NISA口座開設にも対応しているほか、商品購入時の手数料も窓口契約時より割安となっており、NISA残高や口座数の増加に寄与した。

# 【高度金融サービスの提供】キャッシュレス関連①

Visaデビットカード発行枚数、カード加盟店数の増加を背景に、カード利用手数料および加盟店手数料は増加。インバウンドの回復なども背景に、今後さらなる拡大を目指す。



参考：キャッシュレス関連グループベース（琉球銀行、OCS、りゅうぎんディーシー）



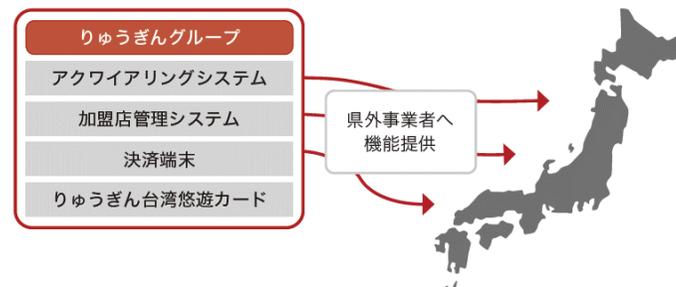
## 【高度金融サービスの提供】キャッシュレス関連②

りゅうぎんグループが構築したキャッシュレスプラットフォームを県外金融機関へ提供した他、県内公共交通機関のタッチ決済導入や、キャッシュレス券売機の新紙幣対応により、地域経済の活性化やデジタル化の推進に寄与。今後も自供拡大を続けていく。

### キャッシュレスアイランドの実現に向けて

#### キャッシュレスプラットフォームの県外展開

- りゅうぎんグループが構築したキャッシュレスプラットフォームを提供し、佐賀銀行様がキャッシュレス加盟店サービスをスタート。
- 本件により、佐賀銀行様の営業地域のキャッシュレス化の進展に貢献することができた。
- 今後も、県外金融機関へのプラットフォーム提供および各地域のキャッシュレス化の取り組みを推進する。



#### 公共交通機関のタッチ決済導入推進

- 2024年3月：八重山エリアの公共交通機関（路線バス・船舶）でクレジットカード等のタッチ決済による乗車・乗船サービスを開始。全バス、フェリーへの導入を実現。
  - 2024年3月：沖縄本島の一部路線バスでクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始。
- ～ 2024年度中の予定施策 ～
- 2025年3月：宮古島の一部路線バスにクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始。（予定）
  - 2025年3月：沖縄都市モルレル「ゆいレール」にクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始。（予定）



バス料金箱

↑ 上記画面でカードを端末機にタッチする  
(モバイルSuica等も利用可能)

#### 新紙幣へ対応したキャッシュレス券売機の推進

- クレジットカード、電子マネー、QRコード決済等、多数の決済手段に対応したキャッシュレス対応券売機を提供。
- 2024年7月3日より発行が開始された新紙幣の取扱いも可能。
- 沖縄県内で複数の自治体窓口や飲食店への導入実績。キャッシュレス化による業務の効率化に貢献している。

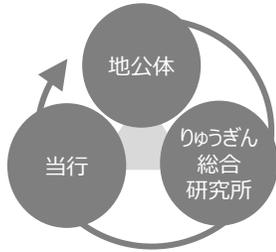


# 新規事業領域への挑戦

高度な金融サービスの提供を目的とした新規事業領域への挑戦により事業基盤および収益機会の強化・拡大を目指す。

## 地域コンサルティングへの取り組み

- ✓ PPP・PFI事業の行政側コンサルティング支援業務を2025年度より「りゅうぎん総合研究所」にて担う。
- ✓ りゅうぎんグループにて行政及び民間と連携し、PPP・PFI事業を通じて地域課題の解決を図りつつ、PPP・PFI事業の収益を県内で循環させる体制を構築する。



## アセットマネジメント会社設立の検討

- ✓ まちづくりや地域活性化に寄与する物件への投資を通じて仕事の創出や観光客誘致など沖縄県の社会的価値の向上を目的とした私募REITや私募運用する子会社設立および専門人材の確保、投資物件パイプラインの拡充の検討。



## デジタルサイネージを活用した企業広告配信サービスの開始

- ✓ 今年度、当行サービスのPRおよびインシデント発生時への顧客向け案内を目的に、県内営業店のロビー・ATMコーナーへデジタルサイネージを設置予定。
- ✓ 上記デジタルサイネージに取引先企業の広告を表示する、「企業広告配信サービス」の開始に向けて準備を進めている。
- ✓ 既存資産（設置機器・金融機関としての信用力）の有効活用を図る施策であり、取引先企業のトップライン向上に係る支援、および取引先拡大のためのドアノックツールとしての利用を目的とする。
- ✓ 2024年度第4四半期に試行し、2025年度からの全店展開を目指す。

### 【サイネージ設置イメージ】



	2024	2025	2026
人材育成等	▶		
JVでの受託体制の構築		▶	
単独での受託体制の確立			▶

	2024	2025	2026
人材育成等	▶		
資産運用会社・投資会社設立等		▶	
新会社の運用開始			▶

# 地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上

2024年3月PRBへ署名。今後は社会課題の解決×経済価値の向上に繋がる取り組みを推進する。

## PRB（責任銀行原則）署名

2024年3月29日、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する「責任銀行原則（PRB=Principles for Responsible Banking）」に署名した。  
※国内の地方銀行（地方銀行グループ）が署名するのは琉球銀行が3番目となる

## りゅうぎんグループ自身の脱炭素化

温室効果ガス排出量削減目標の前倒し達成

- 省エネ設備の導入加速
- 浦添ビル（ITセンター）の省エネ化
- ZEB認証店舗の拡大  
※2024年3月時点：6店舗取得済
- 再生可能エネルギー創出  
設備の取得検討

【パリ協定】

2050年  
カーボンニュートラル  
への挑戦



2023年度  
CDP評価「A-」

2024

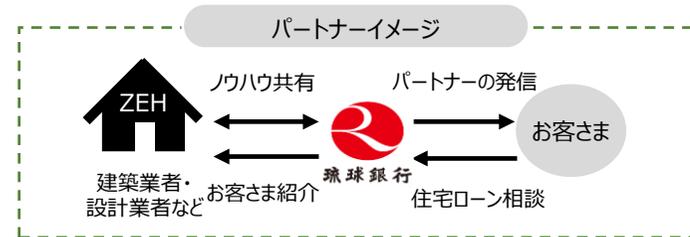
2030

2050  
スコープ1・2  
CO2排出量  
**60%削減**  
(2013年比)

## 地域の脱炭素化支援

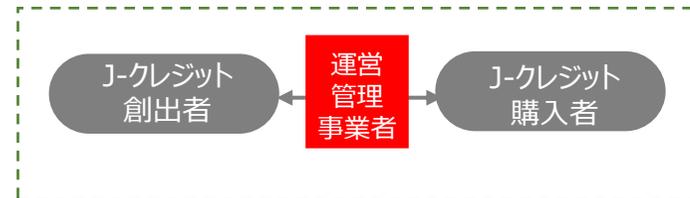
### 地域のZEH普及へのリーダーシップ発揮

ZEH普及に関するアライアンス「ZEP-Ryukyu」を2022年に発足。  
※2024年9月末で125社加盟



### J-クレジット運営管理事業へ参入

J-クレジット※の地域内循環による脱炭素化の推進を目的として、2023年全国の銀行で初めてJ-クレジット運営管理事業へに参入。



※J-クレジット制度：省エネ設備や再生可能エネルギー設備等の活用による温室効果ガスの排出削減量などをクレジットとして国が認定する制度

## イニシアチブへの参画

CDP GXリーグ 責任銀行原則（PRB） 気候関連財務情報開示タスクフォース 21世紀金融原則



# ESGを勘案した投融資活動等

企業ブランド力の強化  
(サステナビリティ経営の実践)

気候変動をはじめとしたESG課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大する。

## 商品・サービス ラインナップ



法人向け

- りゅうぎんSDGs応援サービス
  - 事業者のSDGsへの取り組みをサポートする
- りゅうぎんサステナブルファイナンス
  - 同ファイナンスで社会課題の解決および取引先の企業価値向上をサポートする



個人向け

- りゅうぎんZEH専用住宅ローン
  - 「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇することでお客様へ経済的メリットを提供するとともに県内における「ZEH」普及を積極的に推進する



投資活動

- 琉球ファンド（運営：株式会社琉球キャピタル）
  - 当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンドへの参画・出資（資本支援を中心に事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている）



その他

- 環境省「令和6年度移行計画策定・エンゲージメント実践プログラム」へ採択
  - 2050年カーボンニュートラルに向けた移行計画を策定し、同計画に基づいた投融資先の脱炭素化に向けたエンゲージメント体制の構築を図る

## サステナビリティ関連の収益実績

### 【ZEH専用住宅ローン収益推移】



### 【ZEH住宅ローン】

2022年9月より「ZEH専用住宅ローン」の取り扱いを開始。  
2024年9月末時点で新規実行額は300億円を突破した。

### 【事業者向けファイナンス実績（累計）】

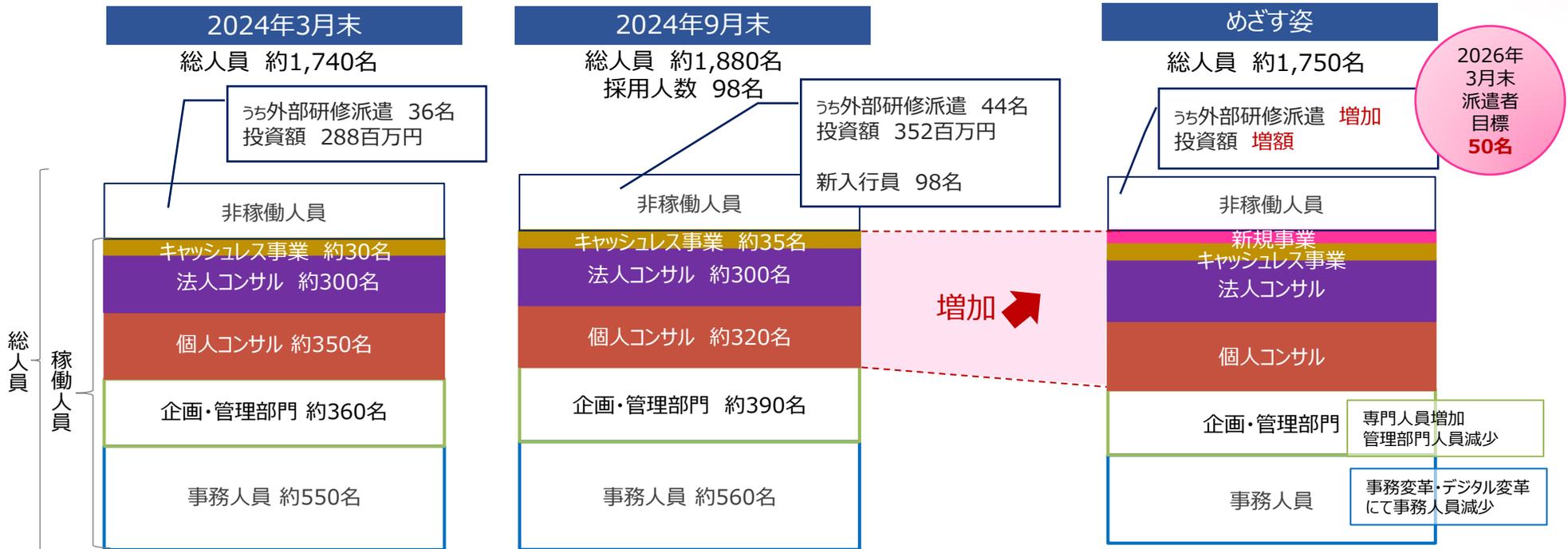


\* 2023/4～2024/9までの累計

主なファイナンスとして2023年9月にサステナビリティリンクローンを実行。  
また2024年7月にはグリーンローン、10月にはソーシャルローンを実行。

# 戦略的人材ポートフォリオの構築

各種施策の実行、高度金融サービスの提供に向け、研修目的の外部出向を増やすなど職員の幅広い専門スキル習得機会を増やし、戦略的人材ポートフォリオを構築していく。



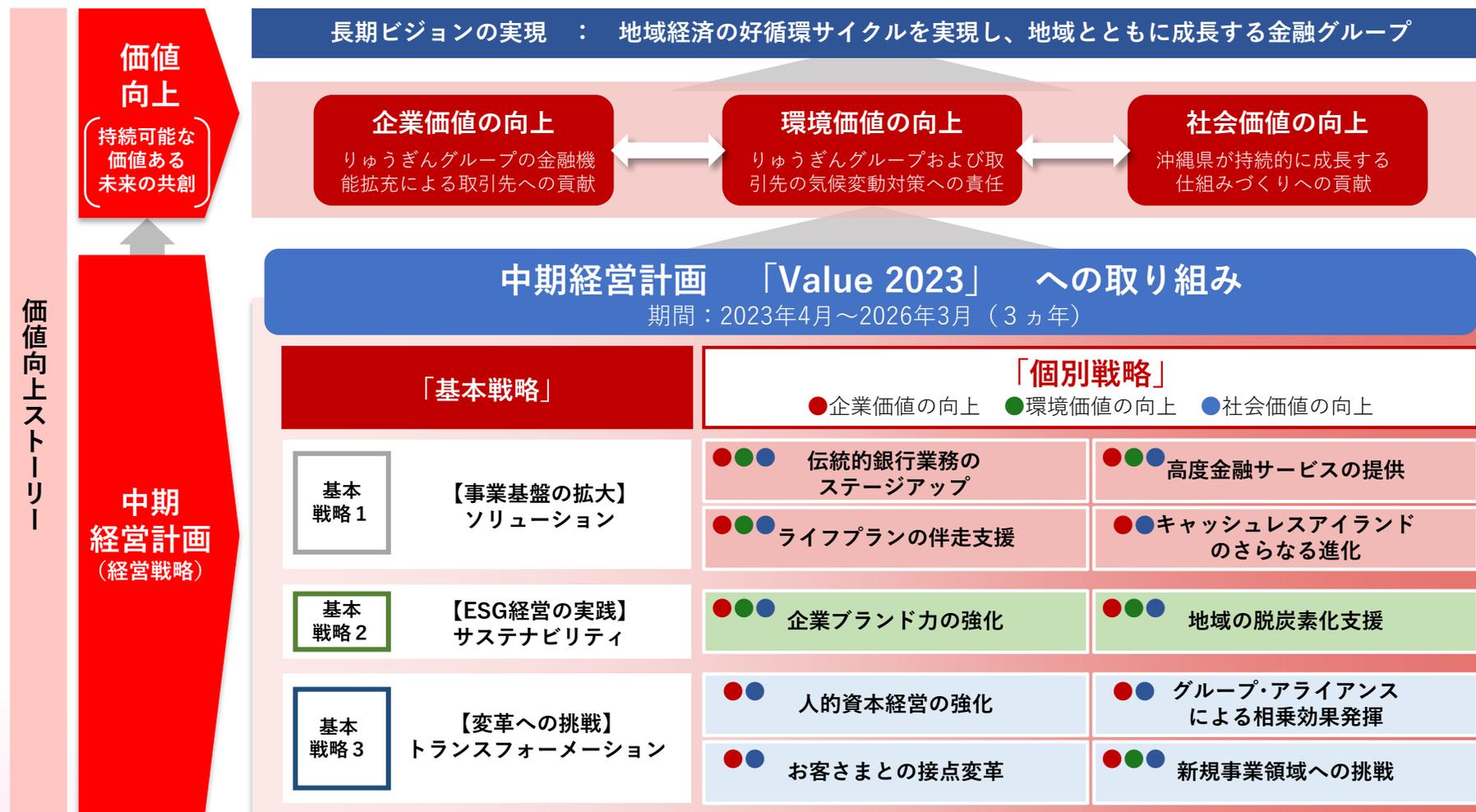
【外部研修派遣者の帰任先（2020/9～2024/9 累計）】

部門	人数	部門	人数
法人・個人コンサル	31	新規事業	1
キャッシュレス事業	5	企画・管理部門等	14
		計	51

## 中期経営計画の進捗

# 中期経営計画の概要

長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」の実現を目標に「企業価値、環境価値、社会価値」の向上に取り組み、地域社会との協業を通じて、持続可能な価値ある未来を共創する。



# 損益計画の進捗状況および見通し



## 【預貸金収支】

景気回復に伴う県内の資金需要拡大等により、貸出金利が増加し、預貸金収支は増加。



## 【役員利益】

法人・個人向けコンサル関連、キャッシュレス事業関連手数料等主要既存業務の拡大により増加。



## 【経費】

処遇改善による人件費増加やシステム投資に伴う物件費の増加により、増加見込み。最終年度に向け継続して圧縮を図る。



## 【顧客向けサービス利益】

経費の増加はあるものの、預貸金収支や役員利益の増加により2026年3月期には70億円を上回る水準となる計画。



## 【有価証券】

外貨調達コストの減少等や利回り上昇による利息収入の増加を見込む。残高の積み上げ等により、最終年度には収益の柱に成長。



## 【与信コスト】

2024年3月期までは景気回復に伴う一般貸倒引当金の戻入が発生したものの、2025年3月期以降は与信コストの発生を保守的に計画に組み入れ。



## 【当期純利益】

2025年3月期以降は反転増加し、2026年3月期は64億円に達する計画。

## 経営目標および実績

項目	中計目標 (2026年3月期)	2024年9月期 実績	2024年3月期 実績
	連結当期純利益	75億円	35億円
連結ROE	5.0%以上	4.9%	4.0%
連結自己資本比率	9.7%以上	9.65%	9.57%
単体顧客向けサービス利益	72億円	22億円	48億円
単体コア業務純益	93億円	33億円	51億円
単体コアOHR	73.0%以下	76.9%	83.5%

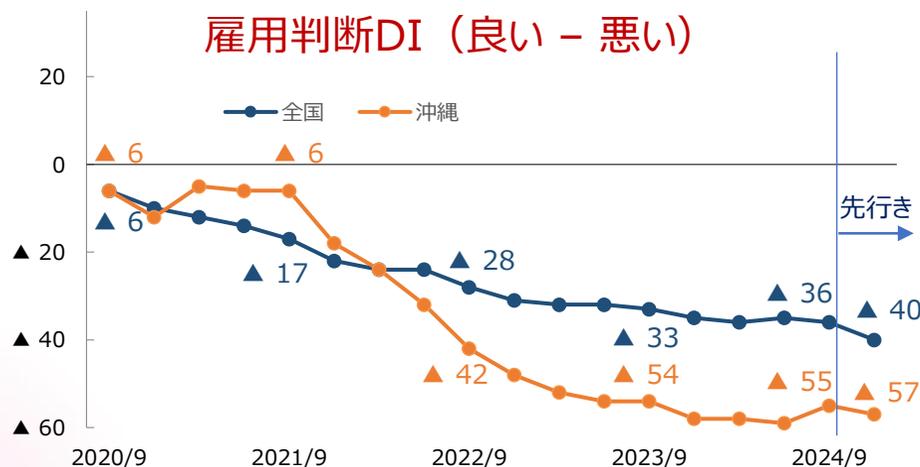
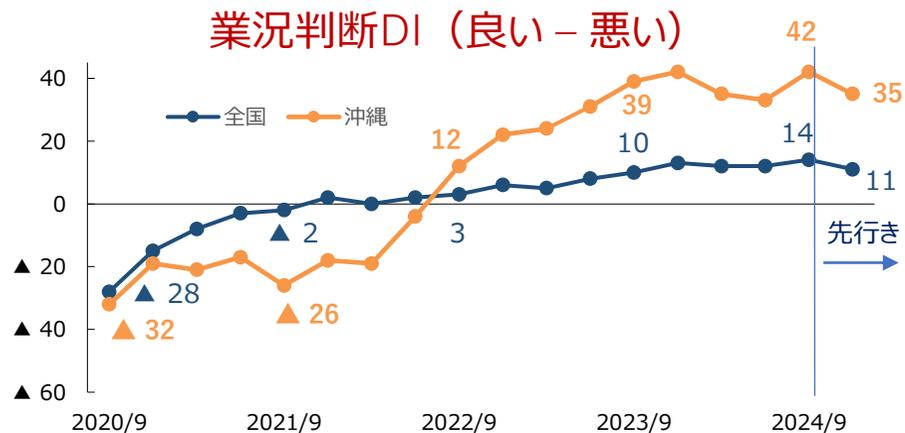
財務指標

・顧客向けサービス利益 = 預貸金収支 + 役員利益 - 経費  
※詳細については中期経営計画を参照

## 沖縄経済の概況

# 日銀短観・県内金融経済概況

県内経済は拡大基調にある。



## 県内金融経済概況

- 日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、目先の県内経済は拡大基調が続くとみられる。
- 先行き予測は「良い」超幅が2024年9月から7ポイント悪化し、35の「良い」超となる見通し。

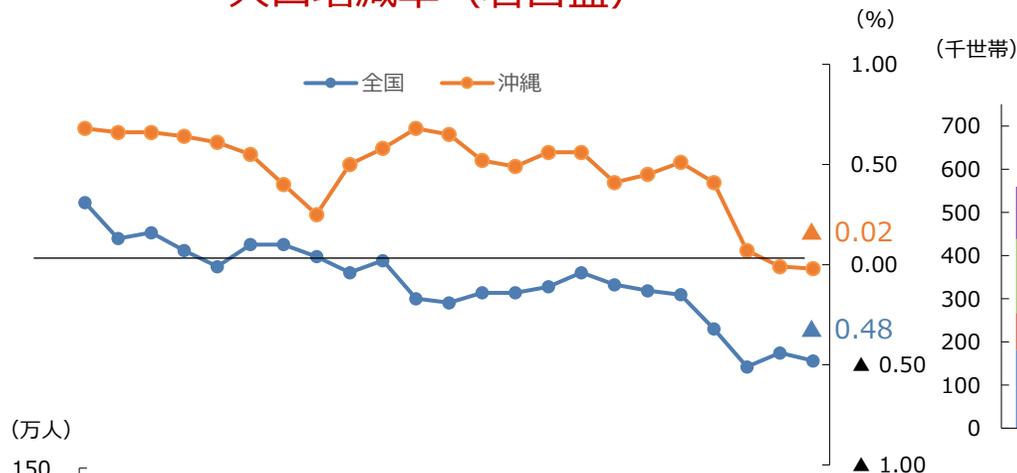
## 主要指標の動向

- 個人消費は緩やかに増加している。
- 観光は拡大基調にある。
- 公共投資は増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。
- 雇用判断DIは全国を下回る水準が続いており、企業の人手不足感は解消されていない。

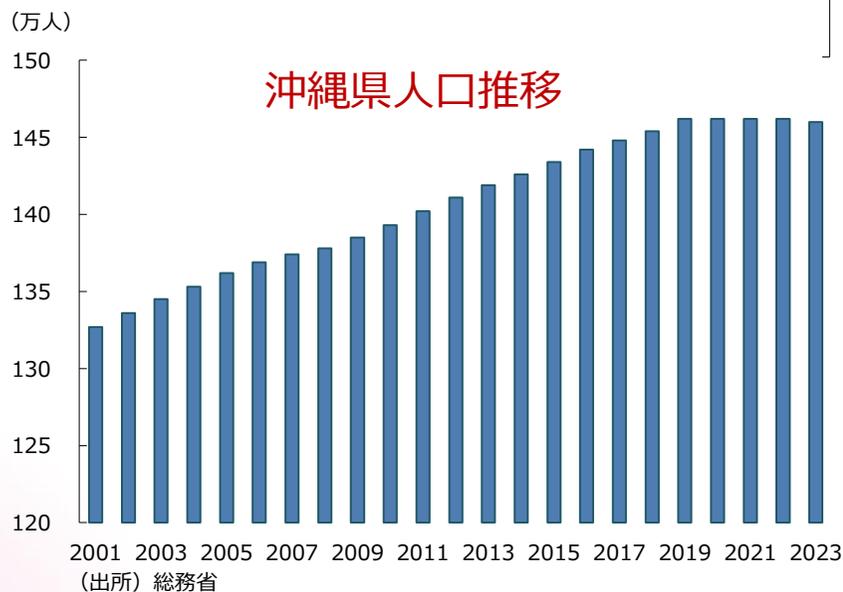
# 人口増減および世帯数将来推計

県内総人口はほぼ横ばいで推移しているが、2022年以降減少に転じている。一方で、世帯数は当面増加が続く見込みである。

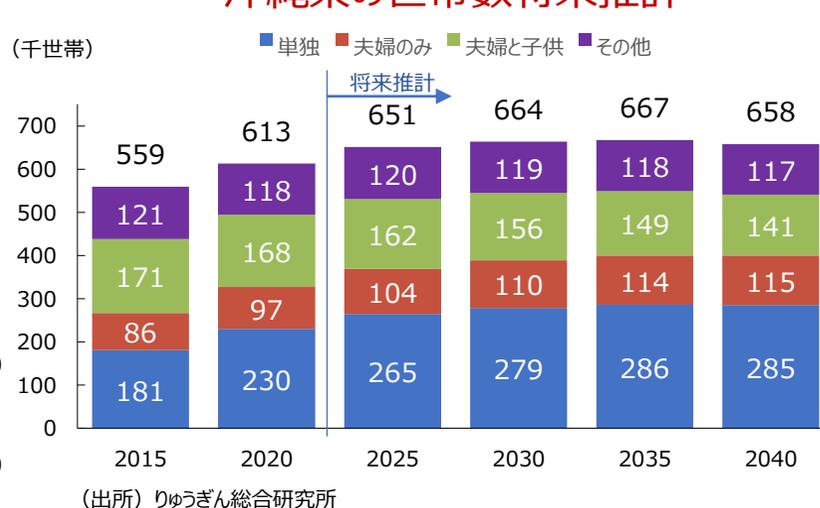
## 人口増減率（右目盛）



## 沖縄県人口推移



## 沖縄県の世帯数将来推計



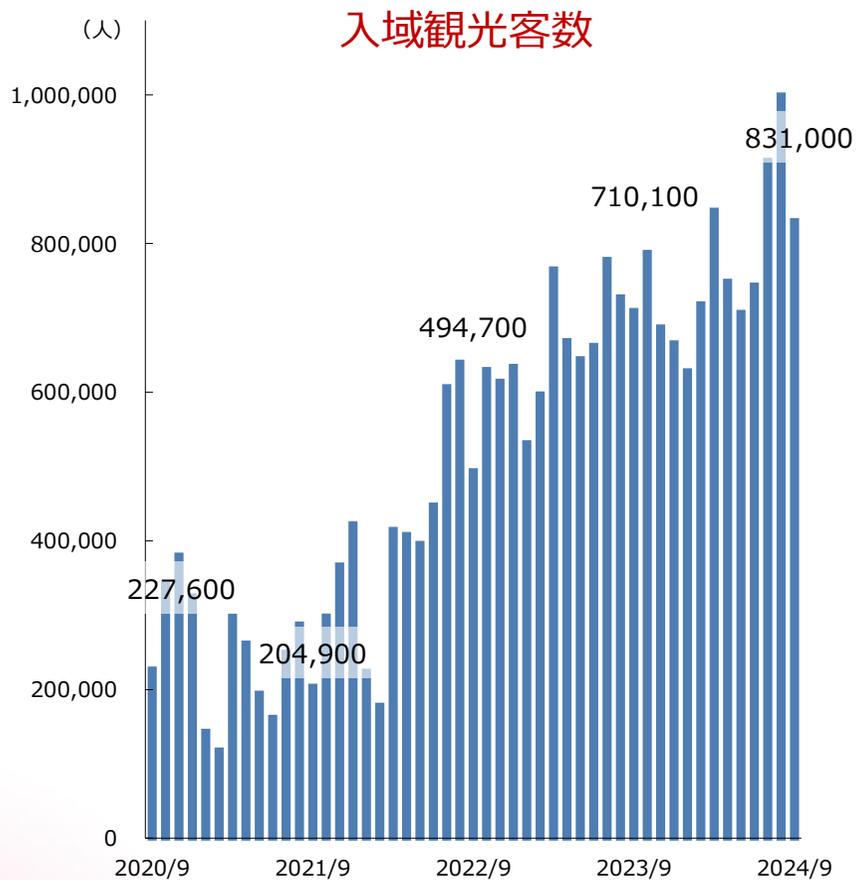
## 沖縄県の2050年推計人口

- 2050年時点の推計人口を2020年と比較すると、沖縄県の人口減少率は5.2%で全国最小である。東京を除く46道府県で人口が減少する見込み。全国の減少率は17.0%。
- 2050年時点の65歳以上人口の割合は、全国37.1%に対し、沖縄県は33.6%で東京都の29.6%に次いで低い。一方、0歳～14歳人口の割合は2020年以降一貫して全国で最も高く、2050年時点で13.8%（全国9.9%）と推計されている。

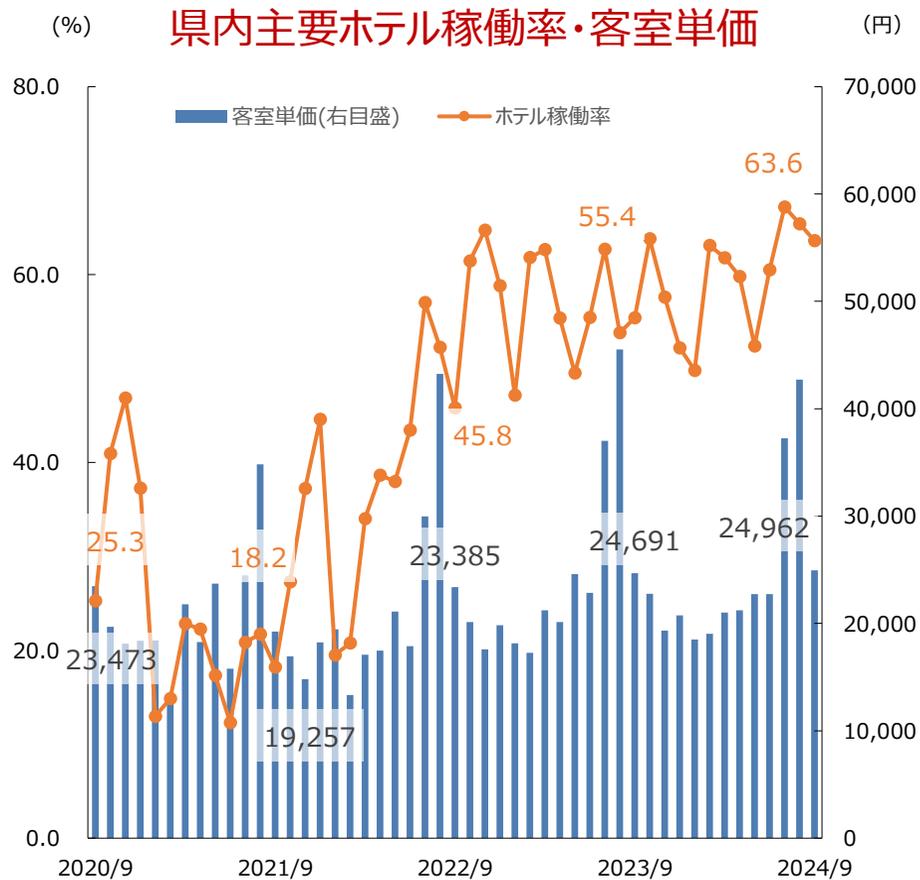
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

# 入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価

観光需要の高まりから観光関連は拡大の動きが強まっている。2024年8月の入域観光客数はコロナ禍後初めて100万人に達した。



(出所) 沖縄県



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

# 県内のホテル・テーマパーク開発状況

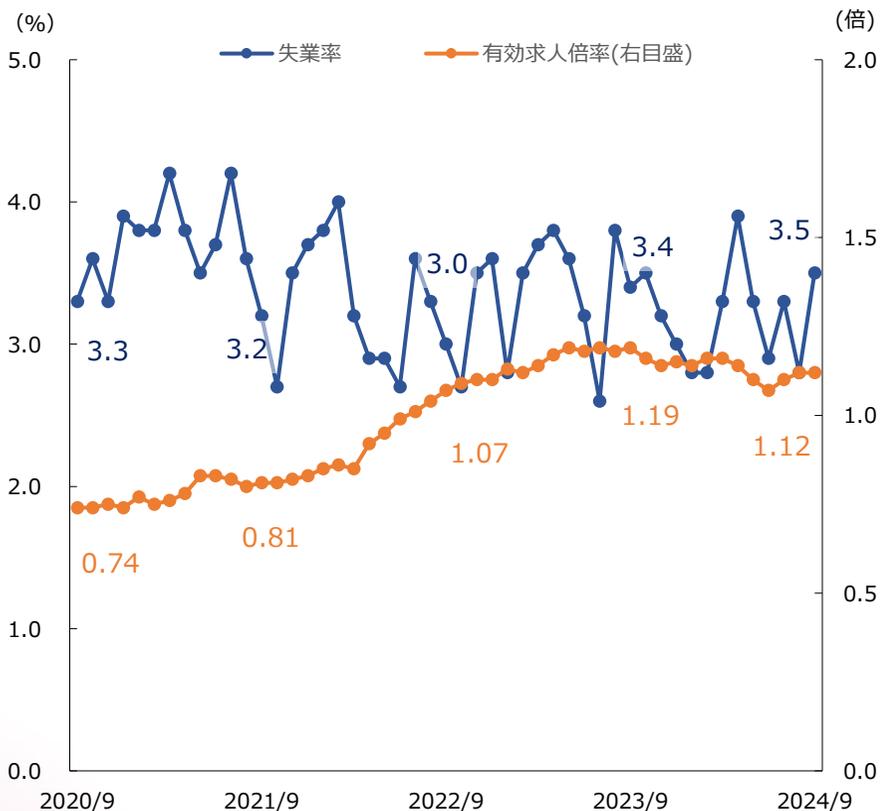
沖縄への投資は引き続き旺盛であり、今後もラグジュアリーホテルを含め開業が続く見込みである。

開業時期	場所	施設名	客室数等
2025年夏	今帰仁村	JUNGLIA（ジャングリア）	テーマパーク
2025年度	大宜味村	グランヴィリオリゾート沖縄（仮）	ホテル 地上4階建て 客室200室
2026年	恩納村富着	PGMゴルフリゾート沖縄	ホテル 200室
2026年春	北谷町美浜	北谷町PRJ（仮称）	ホテル 18階建て 209室
2026年度	那覇市	首里城（復元）	史跡
2027年3月	豊見城市瀬長島	瀬長島ホテルアネックス棟	ホテル 9階建て 127室
2027年春	恩納村恩納通信所跡地	フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル 280室

# 失業率・有効求人倍率、企業倒産

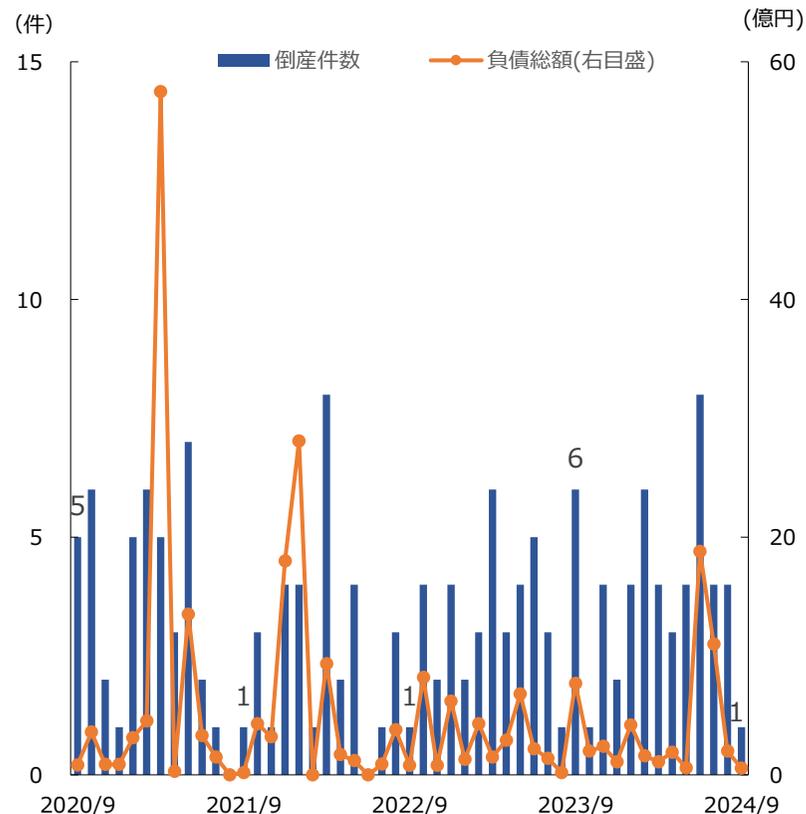
雇用情勢は、有効求人倍率が1倍超を継続している。企業倒産件数は落ち着いた動きである。

## 失業率と有効求人倍率



(出所) 沖縄県、厚生労働省

## 企業倒産件数と負債総額



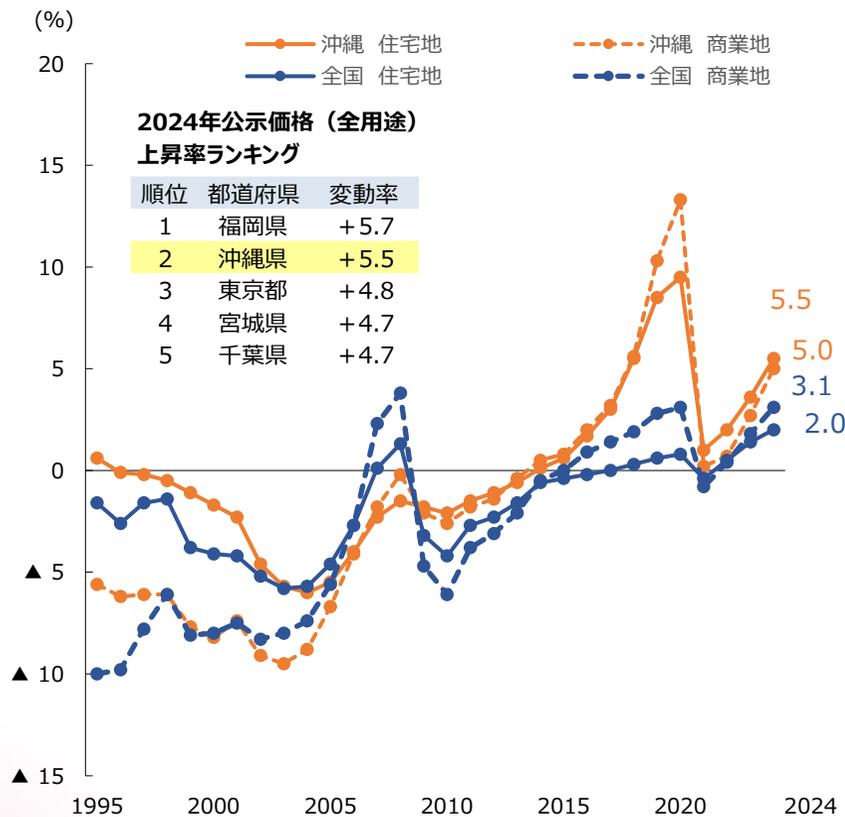
(出所) 東京商工リサーチ

(注) 【2021/3負債総額 約57億円】  
 \* 宿泊業：約36億円  
 \* 化学工業製品製造：約17億円

# 公示地価および建築単価

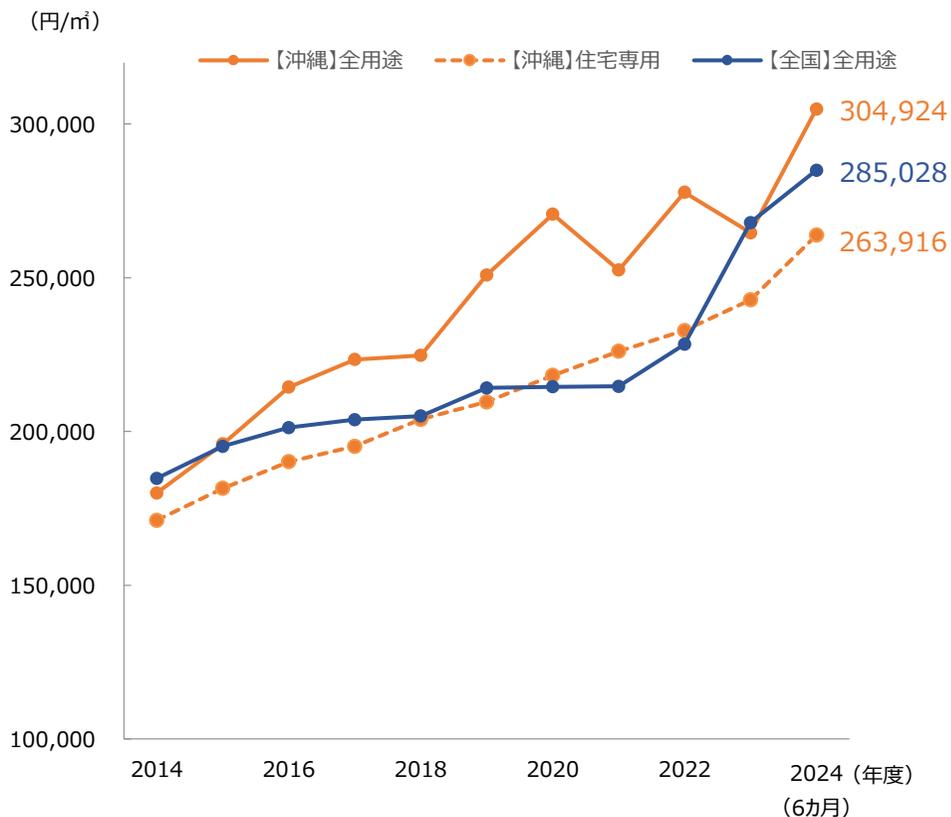
公示地価は全用途平均で前年比5.5%増となり11年連続で上昇、上げ幅も前年比1.9ポイント増と拡大、住宅地の伸び率は全国トップとなった。建築単価も全国比高い水準となっている。

## 公示価格変動率



(出所) 国土交通省

## 建築単価の推移

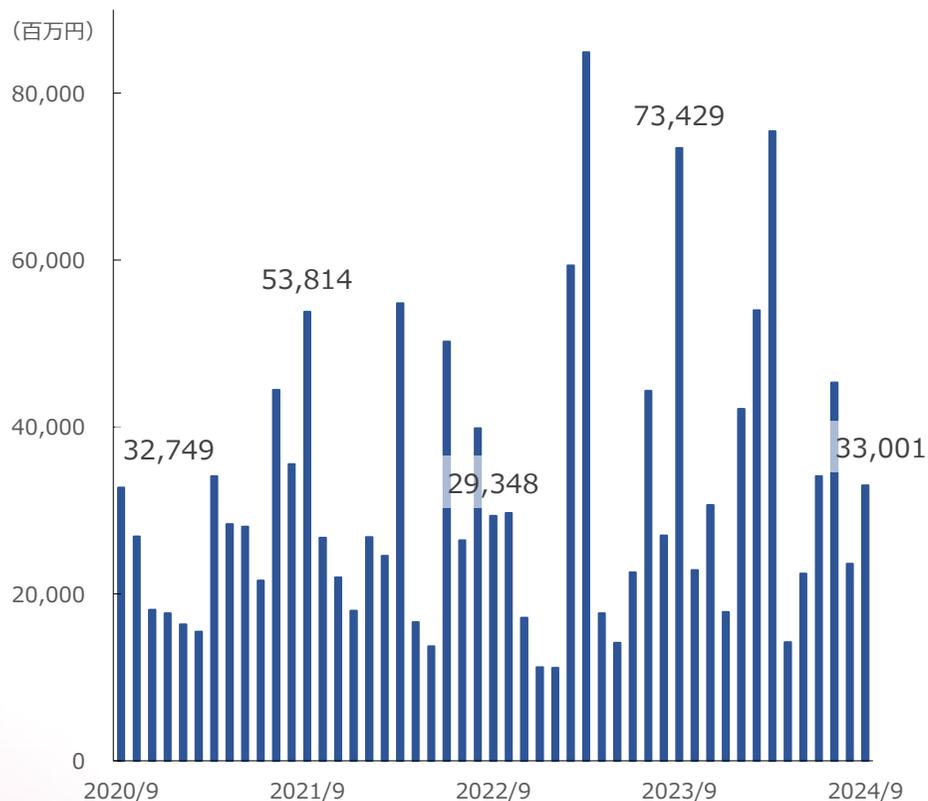


(出所) 国土交通省

# 公共工事請負額、建設受注における手持工事額

建設受注における手持工事額は堅調な推移が続く。

## 公共工事請負額



(出所) 西日本建設業保証沖縄支店

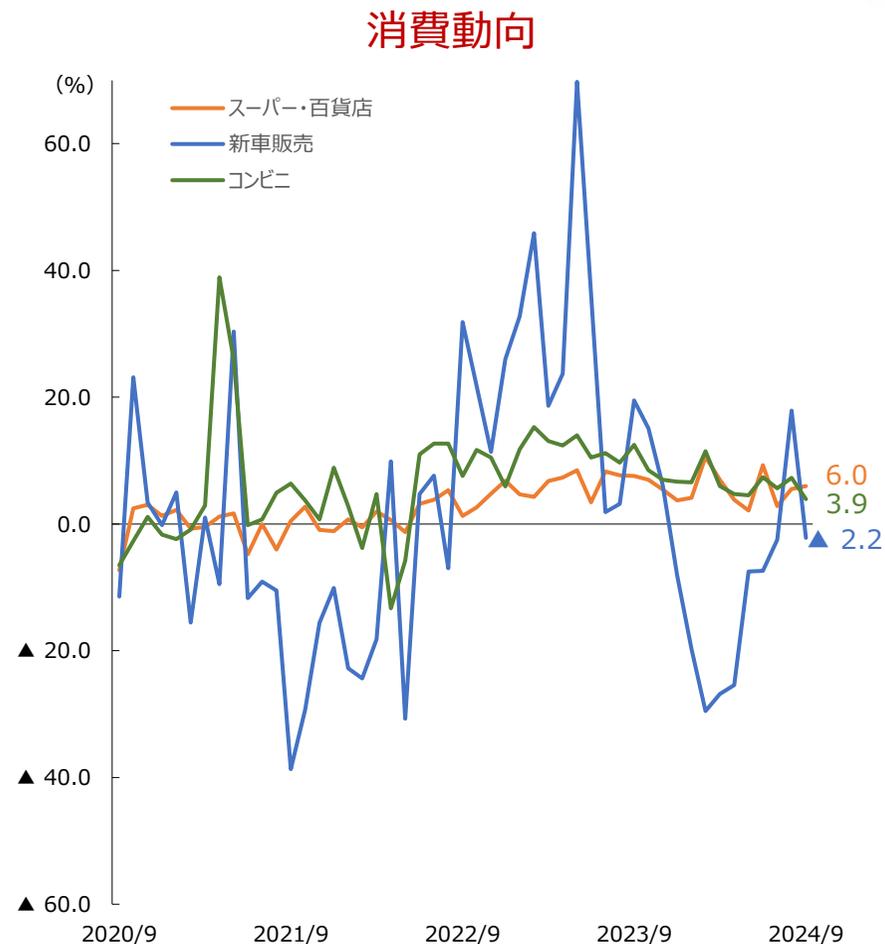
## 建設受注における手持工事額変動率



(出所) (株)ゆづぎん総合研究所

# 新設住宅着工戸数および消費動向

新設住宅着工戸数は前年をやや下回るペースで推移。消費動向は小売業で底堅い動きが継続。



(出所) (株)ゆうぎん総合研究所、日銀那覇支店、沖縄県自動車販売協会

# 琉球銀行について

# 琉球銀行の概要

会社概要	
設立	1948年5月1日
資本金	569億67百万円
登記上の住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先住所	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号
店舗数	沖縄県内74カ店、東京都内1カ店
総資産	2兆9,906億円
貸出金	1兆9,267億円
預金	2兆8,458億円
従業員数	1,471名
格付	R&I : A+ JCR : A+

関連会社	
 住設資本業務内容 所立 立金 金容	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 1972年5月10日 3億46百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリースならびに割賦販売
 住設資本業務内容 所立 立金 金容	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 2022年12月1日 50百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） システム設計・開発業務、ITインフラサービス業務、ITコンサルティング業務
 住設資本業務内容 所立 立金 金容	沖縄県那覇市松山2丁目3番10号 2008年8月26日 2億79百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務
 住設資本業務内容 所立 立金 金容	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 1984年4月25日 1億95百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務
 住設資本業務内容 所立 立金 金容	沖縄県那覇市東町2番1号 1979年7月2日 20百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等
 住設資本業務内容 所立 立金 金容	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9 2006年6月28日 23百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務

(2024年9月30日現在)

# 琉球銀行の沿革

1948年 5月	琉球列島米国軍政府布令第1号により設立
1972年 1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場 (東京証券取引所第2部、福岡証券取引所) その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年 9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入(無担保転換社債)、経営健全化計画を策定
2006年 1月	じゅうだん会(地銀8行)「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年 7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年 4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年 1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年 5月	創立70周年を迎える
9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年 4月	TSUBASAアライアンスへ参加
12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年 1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年 4月	東証の新市場「プライム市場」に上場
12月	株式会社リウコム(IT事業)を連結子会社化
2023年 2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社(ゆいパートナーサービス株式会社)の設立
4月	中期経営計画「Value 2023」スタート
2024年 3月	PRB(責任銀行原則)に署名および「りゅうぎんカーボンニュートラル宣言」を発表

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2006年1月に、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となりました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に、株式会社千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場をし、同年12月にはIT事業を営む株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2023年4月より、中期経営計画「Value 2023」をスタートさせました。「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を長期ビジョンとし、「事業基盤の拡大、ESG経営の実践、変革への挑戦」の3つの基本戦略で期間中取り組んでいきます。質の高いコンサルティングと脱炭素化への活動、新ビジネス開発、これらを実行するための専門人材育成等を重視し、持続的成長を目指します。

# 用語集

顧客向けサービス利益	当行独自で制定した経営として重視している重要指標で、主に営業店等の顧客部門の利益を示す。 預貸金収支+役員利益-経費で算出する。
ROE	Return On Equityの略で、株主資本利益率のこと。 企業が株主から受け取った資本をどれだけ効果的に活用し、どれだけ利益を出しているかを示す指標。
PBR	Price to Book Ratioの略で、株価純資産倍率のこと。 時価総額を会計上の純資産総額で割って求められる株価を評価する指標。
PER	Price to Earning Ratioの略で株価収益率のこと。 企業の成長性や将来の利益見通し等、投資家が株式を評価し投資判断を行う指標として用いられる。
CAPM	Capital Asset Pricing Modelの略で、主に企業の資本コストを算出する際に用いられるモデル。 ROEとの対比で資本コストを上回る収益性が確保されているかをみる指標となる。
リスクフリーレート	投資家がリスクを負わずに資金を投資できる利回りのこと。 通常は国債などの政府債券の利回りを用いる。
エクイティリスクプレミアム	投資家が株式市場というリスクに投資することで期待できるリターンのこと。 株式投資の収益率からリスクフリーレートを差し引いて求められる。
PPP/PFI	PPP (Public Private Partnership) は公共事業を公共団体と民間が連携して行うこと。PFI (Private Finance Initiative) はPPPの枠組みの1つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。
ZEB・ZEH	それぞれ、Net Zero Energy Building、Net Zero Energy Houseの略。 消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物 (ZEB)、住宅 (ZEH) のこと。
BELS	Building-Housing Energy-efficiency Labeling System (建築物省エネルギー性能表示制度) の略。「ベルス」。 建築物の省エネ性能を第三者評価機関が評価し、星の数で表示する。

# 本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787  
Fax : 098-862-3672  
E-mail : [ryugin@ryugin.co.jp](mailto:ryugin@ryugin.co.jp)

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2024年11月12日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。